

1. 開会の辞

○司会（五味） ただいまより国際比較政治研究所主催、読売新聞社のご後援をいただきまして国際シンポジウムを開きたいと存じます。

テーマとしましては「21世紀における東アジア情勢の展望」ということでございます。今、非常に注目すべきところではないかと思えます。いろいろと意見等もあろうかと存じますが、それは一番最後のところで質疑応答の時間を設けてありますので、そこで大いにご質問をいただければありがたいと思えます。

シンポジウムに先立ちまして、開会の辞として、主催者側から黒柳法学部長からご挨拶をさせていただきます。

黒柳先生、よろしくお願ひいたします。

○黒柳 こんにちは、法学部長の黒柳です。

本日は、パネリストの先生方、著名なお忙しい先生方、遠路はるばる国際比較政治研究所のシンポジウムにご出席いただきまして、まことにありがとうございます。そして、多数参加いただいた学生諸君にもお礼をしたいと思います。

本来であれば、法学部長の仕事はこういうところでは、「ありがとうございます」とお礼を言って、それで終りというのが通常だと思いますけれども、たまたま今回のシンポジウムのテーマが私の関心領域にも近いということがあって、あえて五味先生に若干のお時間をいただいて、特に東南アジア関係の情報を提供することで、このシンポジウムの成功にいささかでも貢献したいという気持ちを持って、5～6分お話をさせていただきたいと思えます。

ここ数年、「東アジア共同体」という言葉が新聞、テレビ等でしばしば聞かれるようになりました。東アジア共同体というときの「共同体」というのは何だろうかということは多くの論議があるところですが、私が専門にしている東南アジアでも、昨年暮れ、「第2パリ宣言」という文書が採択されまして、ここでASEAN諸国は2020年までにASEAN共同体をつくるのだということを確認しています。ASEAN共同体というのは、経済共同体、安全保障共同体、社会文化共同体という3つの共同体を総合したところにでき上がるものというふうに位置づけられているのですね。

現在、ASEANの議長国はインドネシアですが、インドネシアが担当してい

るのが安全保障共同体の部分です。インドネシアはことしの春、「ASEAN 安全保障共同体行動計画」と言われるものを提示して、ことしの7月にはこれを外相会議で採択して、近々、この「ASEAN 安全保障共同体行動計画」は、ラオスで開かれる ASEAN 首脳会議で採択される予定になっています。ただ、こういう構想が提示されたということと、安全保障共同体が実現するということの間には、当然ながら相当大的な開きがありますので、まだまだ紆余曲折が想定されるわけです。

現にインドネシアが最重要項目と考えていた2つのポイント、1つが ASEAN 平和維持部隊という軍隊を域内の紛争地域に派遣して、これを解決するためのアイデア、平和維持部隊の構想と、もう1つは、民主的平和という言葉がありますけれども、ASEAN 諸国の民主化を促進するという意味で、民主選挙の定期的実施ということも、この行動計画に入れていました。しかし、この平和維持部隊構想も、民主的選挙の定期的実施という構想も、ほかの ASEAN 諸国から集中砲火を浴びまして、インドネシアは原案からこの2つを撤回せざるを得なかったという状況があるわけです。簡単に言えば、ASEAN 諸国は、ASEAN 安全保障共同体という総論については賛成したけれども、あれやこれやの各論についてはそれぞれの国益を述べ立てて、各論反対という状況になっているということでもあります。

いずれにせよ ASEAN 諸国は、現在、安全保障というポイント、民主化というポイントについて、懸命に将来を模索しているわけです。たまたまこのシンポジウムも、そのサブタイトルが「安全保障と民主化の問題」ということで、安全保障と民主主義という、封建的あるいは権威主義的な政府をどう民主化するかということが大きなテーマになっていて、東南アジアも東アジアにおいても共通の課題になっているということの反映だろうと思うわけです。その意味で、このシンポジウムは非常に時宜を得た、非常にタイムリーなテーマであると思う次第です。

そもそも東アジア共同体という考え方は、5～6年前に ASEAN プラス3 という、ASEAN10カ国に日本、中国、韓国を加え、東南アジアの10カ国と北東アジアの3カ国が協力して、ASEAN プラス3 という枠組みで協力関係を強めようという提案として着手されて、1999年ころからはだんだんと東アジア共同

体という、より質の高いものにしていこうという試みになっていったということとであります。

東南アジア諸国と北東アジアの日本、中国、韓国のプラス3の部分の関係について、ある研究者が「浮き袋と接着剤」という比喻を使って説明しているのですね。つまり、ASEAN 諸国は日本、中国、韓国という経済大国、あるいは、高度成長を遂げている経済力に依存する形で、自国の経済を発展させる。そして、ASEAN プラス3という枠組みを使って、時とすると衝突しやすい日本、中国、韓国という3つの国の接着剤になって、ある種の協調的、協力的な共同体をつくろうということですね。日本、中国、韓国といった経済力は浮き袋、そして、ASEAN プラス3という枠組みは接着剤という形で、双方を寄せ合ったところに新しい協力関係をつくろうという構想であるわけです。

こういう東アジア共同体がうまくできるのかどうかということについては、本日、諸先生方から細かなお話があると思いますけれども、これがうまくいくかどうかというのは、東アジアのみならずアジア太平洋の将来にとって非常に大きな意味を持っているということは疑いのないところであります。その意味から、本日お話をいただく朝鮮半島、中国、日本といった東アジア情勢の問題は、学生諸君にもぜひ注目していただきたいと思いますというわけであります。

こういうタイミングのいい、タイムリーな企画をされました国際比較政治研究所の五味所長に敬意を払うとともに、パネリストの先生方によろしくお力添えをお願いしたいと思います。

これをもってお礼とご挨拶にかえさせていただきます。どうもありがとうございます。(拍手)

○司会 黒柳先生、どうもありがとうございました。

2. パネリスト報告

- (1) 阿部純一氏 [霞山会主任研究員]
- (2) 山岡邦彦氏 [読売新聞社論説委員]
- (3) ポール・ミッドフォード氏 [関西学院大学教授]
- (4) 張済国氏 [韓国・東西大学教授]

(5) 高増杰氏 [中国・社会科学院教授]

(6) 木宮正史氏 [東京大学助教授]

○司会 それでは、シンポジウムに入らせていただきたいと思います。

司会進行は私がさせていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、早速、きょうお招きいたしました講師の先生方を簡単にご紹介させていただきます。既に皆様方にお配りしました資料の2枚目に簡単なお履歴、あるいはご著作等を書いてございますので、それをご参照いただければありがたいと思いますけれども、まず最初にそれぞれの先生方から簡単なお報告をいただき、その後、パネル・ディスカッションを行い、皆さん方からの質疑、そして応答という形でシンポジウムを運ばせていただきたいと思います。

まず最初にご報告いただく阿部先生は、現在、霞山会という中国を中心とした財団法人の文化活動あるいは研究活動をなされている主任研究員でございます。ご履歴等につきましては、資料に書いてございますが、阿部先生は中国を中心として広く東アジア全般についてご研究をなされていて、非常に幅広い知識をお持ちでございます。

次にご報告いただく山岡先生は、読売新聞の論説委員をなさっておられまして、主としてソウルあるいはニューヨークで特派員をされていらっしゃる。朝鮮半島に関しましては、ケネス・キノネス氏という朝鮮半島の核問題について、アメリカ国務省の担当官として交渉を実際に行われた人の著書を翻訳されておりまして、まさにこのテーマにふさわしい方でございます。

それから、ポール・ミッドフォード先生は、アメリカの方でございますけれども、ニューヨークにあるコロンビア大学で博士号をとられ、研究も日本研究ということで防衛政策ないし安全保障問題等がご専門でございます。したがって、今日はアメリカの立場からご議論をいただくことになっております。

次が張先生でございますが、張先生は、ご履歴にもありますようにアメリカの大学を出られて、アメリカの弁護士資格もお持ちで、日本に来られまして慶応大学で博士号をとられたということで、英語も日本語も、もちろんハングルもおできになるという、非常に多彩な先生でございます。きょうは「韓国から見た東アジアの情勢」ということでご報告をいただくことになっております。

それから、高先生は、中国の社会科学院の先生でございます。ご研究としましては、日本研究を長い間なされてきた方でございます。中国の社会科学院というところは中国政府の政策立案にも直接携わるということで、大変興味深いことがお伺いできるのではないかと考えております。今回のお話も中国から見て東アジアの情勢にどのような役割を演じられるかというようなご議論をしていただくことになっております。

それから、まだお見えになっておりませんが、木宮先生が来られる予定でございます。木宮先生は、朝鮮半島、特に韓国内政問題についてのご研究をなさっている方で、きょうも東アジアにおける内政、特に民主化の問題、それから、社会主義体制から市場経済への移行というようなことについてご議論をしていただくことになっております。

以上6名の講師の先生をお招きして、これからシンポジウムを始めたいと思います。

それから、ミッドフォード先生は日本語もよくおできになるのですが、今回は英語でスピーチをなされるということで、通訳を木村先生にお願いしました。木村先生は、こちらの経済学研究科に通訳コースがございまして、そこをお出になり、現在は同時通訳をされたり、あるいは、本学で通訳あるいは実践英語を教えてくださいましております。よろしくお願ひいたします。

それでは、早速、阿部先生から、20分ということで大変時間が短いんですけども、ご報告をお願いしたいと思います。

よろしくお願ひいたします。

○阿部 ただいまご紹介いただきました財団法人霞山会の阿部と申します。宜しくお願いいたします。

トップバッターという役割は非常に難しいわけでありまして、このシンポジウムで最初に皆さんが得られる印象を私の話から受けてしまうかもしれないということで、ちょっと気が重いなという気もいたします。しかしながら、まだだれもしゃべっていない中で、最初に私がしゃべれるということは、きょうの大きなテーマである北朝鮮の核開発問題と、それにまつわる6カ国協議に話の焦点がいくと思いますので、みんながしゃべる前に私がしゃべってしまうメリットもあるかなと思います。

五味先生のお話では、最初は広いパースペクティブで話をしてほしいということでしたので、まずイントロダクション的に東アジアの国際関係はどういう特徴があるのかというところから話を始めまして、それから、きょうのサブタイトルであります「安全保障と民主化の問題」が北東アジアの国際関係に、今、どう絡んできているかという話をかいつまんでお話したいと思います。

まず、東アジアの国際関係の特徴ですけれども、大国が複雑に関与している地域であるということが最大の特徴であろうかと思います。アメリカ、日本、中国、ロシア、こういった国々がこの地域の利害関係を共有しているということでございます。米ソの冷戦期間が1940年代の終りごろから80年代の終りまであったわけですけれども、冷戦の中心は東西のヨーロッパでした。東西のヨーロッパはそれぞれにアメリカ、ソ連を背景に単純な構造でにらみ合いをしていた。それと比べると、アジアにおいてはもっと複雑な様相が早くから出ていたわけです。例えば、1960年代に入ると中ソ対立という状況が出てきて、単なる米ソの冷戦の文脈だけでは語れない特殊性を東アジアは示してきたということがあろうかと思います。

冷戦の中心部であったヨーロッパから見ると、東アジアはまさに辺境なわけです。その辺境の地で冷戦が冷戦ではなくなったという事件が代表的なものとして2つありました。その1つが朝鮮戦争であり、もう1つがベトナム戦争であったと言えようかと思います。ヨーロッパでは「冷戦」はあくまでも「冷戦」であった。すなわち戦争はなかったんですね。ジョン・ルイス・ギャデスというアメリカの歴史家はこれを“ロングピース”、「長い平和」という言い方をしておりますけれども、アジアにおいては、「長い平和」というような表現ではなくて、実際に戦争は戦われたということが非常に大きなポイントだったかと思えます。

しかしながら、東アジアにおいて戦われた戦争も、いわゆる限定戦争という形で済んでいるわけです。この戦争は第三次世界大戦に発展することはなかった。なぜなかったか、大国が関与したからです。朝鮮戦争は、北朝鮮が韓国に侵略するという形でスタートしたわけですけれども、アメリカが参戦する、中国も参戦する。中国のバックにソ連がつく。そういうような形で大国の代理戦争あるいは直接戦争というような形になったがゆえに、この戦争がさらに拡大

すると世界大戦に発展しかねないということでブレーキがかかる、そういうことが起きたわけです。

それが結果としてどういうことになったか。単純に申しますと、冷戦を火種とした紛争の種が東アジア地域にまだ2つ残されているということになってくるわけです。それが朝鮮半島と台湾海峡で、朝鮮半島においては南北朝鮮という分断国家、台湾海峡を挟みまして中華人民共和国と台湾、この2つの分断国家ができ上がってしまったということでもあります。問題はこれからなのですね。既に冷戦が終わって10年以上たってしまいましたけれども、まだ2つの火種は残っている。

現在の状況に照らしてこの2つの火種を比較して見るとどういうことが言えるか。台湾海峡においては、一方の当事国が中華人民共和国であるということ。そして、台湾の防衛にアメリカがコミットしているということ。すなわち米中の対立が台湾海峡にはいまだに存在しているということ。これを見る限りにおいて、これまでのアジアにおいて戦争が起きてもそれが限定されてきたというような紛争拡大を防ぐメカニズム、あるいは、紛争の発生そのものを抑止するメカニズムは、台湾海峡においてはまだ機能していると私は考えております。

それでは朝鮮半島はどうだろうか。かつて北朝鮮はソ連、中国、2つの大国のバックアップを受けていました。しかしながら、冷戦が終わって、1990年にはソ連が韓国と国交を樹立する、92年には中国が韓国と国交を樹立する。そういう形で北朝鮮はだんだん外交的に孤立していくわけですね。その孤立が、後で申し上げます核開発問題に結びついていくのだらうと思います。そうした形での北朝鮮の立場の変化を見たときに、北朝鮮を助けるためにアメリカと事を構えるようになっても構わないと考える大国はもうありません。

すなわち、朝鮮半島では仮に再び戦争が起きるにしても、これを未然に防ぐ、あるいは、起きてしまった紛争の拡大を抑止するというメカニズム、冷戦時代に働いていたメカニズムは大きく低下してきているということが言えようかと思えます。今、アメリカが北朝鮮に対して武力行使をためらう理由の一つは、同盟国である韓国の反対が非常に大きいわけですがけれども、それは冷戦時代の紛争抑止のメカニズムとは明らかに性格が違っているわけです。そういう特徴が東アジアの国際関係にはあるということを申し上げました。そして、冷戦が

終わったことによって紛争抑止メカニズムが変わってきているという話もしました。

それは、結果的にどういう状況を生んでいるか。朝鮮戦争勃発以来、アメリカは朝鮮半島と台湾海峡において「現状維持政策」を追求してきたんですね。朝鮮戦争が始まったのが1950年6月25日です。アメリカは即座に介入を決断するわけですが、それと同時にアメリカの太平洋艦隊、第七艦隊を台湾海峡に差し向けて台湾海峡の中立化を行います。朝鮮半島と台湾海峡の2つの紛争が同時に起きてしまうと、アメリカとしても手に余るということがあったのでしょけれども、それ以来、アメリカはこの2つの地域において「現状維持政策」を追求していくこととなります。

以後、半世紀を過ぎまして、どうやら「現状維持政策」は限界に近づきつつあるのではないかというのが私の見立てでございます。なぜならば、アメリカの「現状維持政策」が機能する基本的な条件として、2つの地域において敵対関係が存在するということが大前提になるわけです。この大前提はまだ台湾海峡の方には残っているんですね。台湾と中国はいまだに敵対関係という言い方があてはまるだろうと思います。もちろん経済的には非常に密接になってきておりますけれども、政治的には「不倶戴天」の関係はいまだに変わっておりません。

しかしながら、朝鮮半島が変わってきてしまっているんですね。朝鮮戦争の結果、南北朝鮮の軍事的な対立構造がずうっと続いてきたわけです。ところが、韓国の政権が民主化していくに従って、北朝鮮に対してシンパシーを強めてくるという現象が出てくるわけでありまして。既に現在の韓国の政治意識は北朝鮮を軍事的な脅威とは見なさないというところまでできてしまっている。北朝鮮の核は怖くないのかというと、怖くないというのですね。ミサイルは怖くないのかというと怖くないというのですね。核やミサイルは日本やアメリカに向けたものであって、同胞の韓国に向けられたものではないというのが、今の韓国人たちの受けとめ方のようにあります。

それだったら、台湾海峡の現状維持は、敵対関係が続いているからいいじゃないかということなのでしょうけれども、昨年来、ブッシュ・アメリカ大統領は中台双方に対して一方的な現状変更はだめだという非常に強い言い方をする

ようになってまいりました。特に台湾に向けてこの発言を頻繁に繰り返しているわけですが、何がだめなのかというと独立はだめだという話なのですね。台湾の今の陳水扁政権は明らかに独立を志向しているというのがアメリカも中国も共通したものの見方になっておりますけれども、台湾がアメリカの言うことを聞かないで独立を目指すようになってきている。そういう危機感をアメリカは持っております。

アメリカは再三にわたって住民投票に対して、これが将来的な独立の選択肢になり得るということで、危惧の念を示してきたんですけれども、陳水扁政権はことしの3月、総統選挙のときにこれを強行実施いたしました。アメリカの言うことを部分的に聞かなくなっている台湾というものがあるわけです。こういう状況を見る限りにおいて、アメリカの「現状維持政策」というものはかなり難しくなっているということだろうと思います。そういう「現状維持政策」が難しくなってきた一つの大きな原因が、サブタイトルにもあるような「民主化」なんですね。80年代の終りごろから台湾、韓国、ほぼ同じ時期に民主化の歩みを始めました。それまではいわゆる権威主義体制ということで、国民を抑圧する政治体制が続いてきたわけですが、ここで民主化が行われますと、大きな変化が韓国と台湾に起きてくるわけでありまして。

まず、韓国では、先ほど申し上げましたように、北に対するシンパシーが出てくる。なぜかという、それまで韓国を支配してきた権威主義体制の政権が「反北朝鮮、親米路線」という路線をずっととってきた。そういう政権によって民主化を求める国民は抑圧されてきたわけです。民主化が韓国で実現されると、これまでの政権の路線が完全に逆転現象を起こしてくる。反北朝鮮が「親北朝鮮」になる。「親米」が「反米」になる。まさに逆転現象が今起きている。盧武鉉政権はそういう特徴を持っている。そして、それを支える韓国の若い世代の意識も「親北朝鮮、反米」、こういう形になっているということが言えようかと思えます。

台湾については、民主化は進みましたが、政策の変換というのは起きておりません。起きていないというよりは、むしろ中国の台湾に対する軍事的な圧力が継続してきたがゆえに変わりようがなかった。それから、安全保障をアメリカに依存せざるを得ないがゆえに変わりようがなかったということが言

えようかと思えます。しかしながら、台湾における民主化というのは、「台湾政治の台湾化」という言い方をしますけれども、台湾住民が自分たちの代表を選んで、それによって国会を運営する、総統も台湾の住民が選ぶという形で、台湾政治はどんどん大陸中国から切り離されていく、そういう現象を伴ったわけです。

その結果出てきたのが「台湾人アイデンティティー」という言葉なんですね。我々は中国人である以前に台湾人だと、そういう意識が非常に強くなってくる。それが独立を求めるということですね。今、台湾では名前をただす運動、「正名運動」という運動があります。「中華民国」という名称、あるいは、「中国」という名称は台湾に即していないということで、例えば中華航空という台湾の航空会社がありますけれども、そういう企業に対して「中華」の名前をやめろと言ったり、台湾の独自性を求める運動が高まってきている。

そういう台湾をアメリカは押し止めることができるかどうか。民主的な発展が台湾の独立を強める、それによって中台の溝が深まっていく。そういう形で台湾海峡を挟む緊張というものが、確かにまだ紛争抑止メカニズムは生きておりますけれども、楽観できない要素も多分に含んでいるわけです。朝鮮半島ほど緊張の度合いは高くありませんけれども、台湾海峡も安全保障上安心できるような状況ではないという話です。

大分時間が迫ってまいりましたが、もう5分ぐらいよろしいでしょうか。

北朝鮮の核開発問題に話を移させていただきます。2002年の10月だったと思いますけれども、アメリカと北朝鮮のブッシュ政権の下での初めてのコンタクトが実現したときに、北朝鮮はアメリカが懸念していた濃縮ウランの計画を進めていることを告白してしまったということで、現在の核危機が生れてきたわけであります。それから2年たって何がどう変わったかということ、アメリカ・ブッシュ政権はクリントン政権のときのような二国間の、米朝の直の交渉はクリントン時代の失敗で証明されたということで、多国間協議でなければいけないという主張を強め、結果として外交を中国にアウトソーシングするような形で、6カ国協議というものを去年の8月からスタートさせたわけであります。もう既に3回行われまして、4回目が年内に開かれるかどうかというようなこととありますけれども、この3回の6カ国協議で一体どういう事態の進展があ

ったかという、私としては成果があったとは言えないと思うんですね。むしろ事態は一層悪くなった。この2年間、北朝鮮は核拡散防止体制から脱退いたしまして、野放し状態でプルトニウムの生産、ウラン濃縮をやってきていると見てよかろうと思います。

2年前、北朝鮮がまだNPT体制にとどまっていたとき、核に関する情報としては、原爆2発分のプルトニウムを持っているであろうと評価されていたわけですがけれども、現在では8,000本余りあった使用済燃料分の再処理をすべて終えたということを北朝鮮は言っておりますので、その結果として8発分のプルトニウムを保有している。それから、過去2年以上にわたってウラン濃縮も進めてきている。これはまだ建設途上なのかもしれませんが、これも早晩、原爆の材料になる高濃縮ウランの生産に結びついていくだろう。そういうことになりましたと、事態は悪化しているということははっきり言えようかと思いませんね。

こういう状況の下でブッシュ政権は再選を果たしたわけですが、再選を果たしたブッシュ政権が今後どういうアプローチをとっていくのか。基本的には6カ国協議の枠組みを維持していきたくらうと思います。それプラス、例えばPSI(拡散防止構想)。これは、海上臨検などで北朝鮮の貨物船などをチェックして、核物質を外に持ち出そうとしているかどうか、あるいは、核開発用の機材を輸入しているのではないか、あるいは、ミサイル関連の輸出とか、そういうものをチェックするという枠組みで、これもアメリカにとっては新しい武器なわけですがけれども、中国、韓国は参加していない。韓国が参加していないというのは致命的なんだろうと思います。

それから、この10月、アメリカで北朝鮮人権法案が可決・採択されまして、大統領も署名して、来年から発効されることになります。この法律に基づいて、アメリカ政府は脱北者を支援するNPOに資金援助するということを盛り込んでいますが、中国はこれにえらい反発をしてくるわけでありまして。脱北者で迷惑している最大の国は中国なわけですがけれども、その脱北者の活動の支援をさらに高めようという要素が「北朝鮮人権法案」にあるわけですから、米中の対立のもとになりかねないということがあろうかと思えます。よって、今後、ブッシュ政権は北朝鮮の核開発問題について明るい展望を持てるかという、ほ

とんど持てないだろうと思います。

そこで、結びといたしまして、悲観的な観測を申し上げなければいけない。私は北朝鮮が核兵器の選択肢を放棄するはずがないと思っております。なぜ核開発をしたのかというと、冒頭に申し上げましたように、冷戦が終わってソ連、中国という後ろ楯になっていた国々が次々と韓国と国交を結ぶということで孤立を深めていった中で、自らの体制を保持するために選択したのが核開発なわけです。よって、金正日体制を守っていこうとする限りにおいて、北朝鮮は核のカードを絶対に捨てるわけにはいかない。核を持たない北朝鮮は単なる独裁者が支配する最も貧しい国の一つに過ぎなくなってしまう。だれも相手にしない国になってしまうわけです。核を持っているから、アメリカも心配するし、中国も心配する、日本も心配するという構図なわけですから、その核を手放すはずがないということであります。

そして、手放すはずのない北朝鮮を東アジアの中でどう取り扱っていったらいいのか、我々は判断をしなければいけない時期に近づいているだろうと思います。判断の一つは、核を持った北朝鮮との共存を図るために何をすべきか、ということを考えること。もう一つ、どうしても核の存在しない朝鮮半島を望むのであるならば、物理的に北朝鮮の核を排除するという手段をとらざるを得ないだろう。すなわちレジームチェンジですね。アメリカがイラクに対して行ったようなレジームチェンジをアメリカとしても真剣に考えなければいけなくなってくるだろう。そのために残されている時間はもう短いのだというのが私の認識です。先ほど申し上げましたけれども、過去2年間で事態は悪化の一途をたどっているわけでありまして。もう既に北朝鮮は核を保有している蓋然性が非常に高いというふうに見られているわけですが、そういう北朝鮮をどうすべきか、その判断する時期はもう時間的余裕はほとんどないというのが私の認識であります。

時間をオーバーしてしまいまして、申しわけございませんでした。以上です。

(拍手)

○司会 どうもありがとうございました。

それでは、引き続きまして、山岡先生から「東アジアの核問題と日本の対応」というテーマでお話をいただきたいと思っております。

よろしく願いいたします。

○山岡 阿部さんから包括的な北朝鮮の脅威という点のご指摘があったので、

僕は、それを受けて東アジアの核問題、突き詰めて言えば北朝鮮の核問題ですが、これに対して日本はどう対応すべきかということについて考えを述べたいと思います。

核兵器というのは大量破壊兵器ですよ、日本の広島と長崎におよそ60年前に落とされて多数の人が亡くなりました。一発で大きな被害をもたらす核兵器というのは、先ほど阿部さんもおっしゃられたけれども、「核拡散防止条約」あるいは「核不拡散条約」と言われています NPT 条約によって、これ以上核兵器を持つ国がないようにしようという約束事が世界のルールとしてあるわけです。そのルールができたのは1960年代末ですけども、そのときまで核を持っていた国はオーケーと、しかし、それから後は核兵器を持たないようにしよう。持っている国は五大国ですよ。今の国連の安全保障理事会の常任理事国であるアメリカ、イギリス、フランス、中国、ロシアという5つの国については核兵器を持ってもいい。ただし、そのほかの国はこれ以上持たないようにしよう。

なぜこういう取り決めをしたかということ、原子力の平和利用ということがあるわけです。日本にも原子力発電所があります。それをいかに平和的に利用して、エネルギー源として使うかと。しかし、そのためのノウハウは核兵器を開発した国しか持っていなかったわけです。それをそうでない国が自国のエネルギーに使おうというので、自分たちは持たない、そのかわり核技術を教えてもらうんだ、それは平和利用に徹する。そのために IAEA という国際原子力機関が査察をやって、実際に兵器開発をしていないということを監視しているわけです。

ところが、こういうシステムに加わっていない国があるわけです。加わっていない国で核兵器を開発した、あるいは、開発したのは間違いないと言われている国が3つあります。インドとパキスタンは核実験をやりました。それから、イスラエルは核実験をやっていないようですけども、核兵器を持っているのは間違いないだろうと言われています。かつて南アフリカは核兵器を持っていたことがわかりました。しかし、その後、全部廃棄して、NPT に加盟していま

す。

北朝鮮はNPTに入っていて、実際に核技術を入れて原子力発電所に近いもの、原子炉を持っていたわけです。ここで核燃料を燃やすと、必ずプルトニウムができます。そのプルトニウムを使って核兵器の開発をやっているのではないかという疑惑が出てきたのが、冷戦が終わった時期にあたったわけです。そのねらいは先ほど阿部先生がおっしゃったとおりだろうと思いますが、北朝鮮体制の生き残りのために後ろ楯がなくなって、核という選択をしたんだらうと思います。10年前に同じような核兵器が生まれたときには、北朝鮮も持っているだろうと、最大限で恐らく1発ないし2発分のプルトニウムと言われていたんです。

今はどうなったか、先ほど8発と阿部先生はおっしゃいましたが、この間のアメリカの大統領選でディベートがありましたよね、あのときにブッシュとケリーがイラクと並んで北朝鮮の問題についてディベートをやったんです。ブッシュ政権になって北朝鮮を放ったらかしにしていた責任を民主党陣営は突いたわけです。北朝鮮ときちんと対話しなかったから、その間手をこまねいていたからあつと言う間に北朝鮮は核兵器をここまで開発したじゃないかと。ケリーは「4発から7発の核兵器を持っている」と言いました。

なぜ急激に悪くなったかと言いますと、北朝鮮は軍事国家です。人口は2,200万、イラクと同じぐらいです。日本の6分の1か5分の1ぐらいですけれども、兵隊は100万います。この100万というのは世界の上から数えて5位に入ります。中国、アメリカ、ロシア、インド、北朝鮮、100万を超える軍隊を持っているのはこの5つの国しかないわけです。通常兵力だけなら何の問題もないんですけれども、北朝鮮の場合は核兵器を持っている。しかも、ミサイルを開発して、それを打ち上げたりもしている。輸出もしているわけです。核兵器とミサイル運搬手段が一緒になると、当然、日本あるいはアメリカまで脅威は届くわけです。だからこそ、これは日本にとっても非常に大きな問題です。アメリカが北朝鮮に注目している理由はそこにあるわけです。

アメリカはたくさん核兵器を持っているんですけれども、冷戦時代はソ連がいくら持っていようが、アメリカはたくさん持っている。報復手段がある。もしソ連がアメリカを核攻撃すれば、アメリカはすぐ報復できる。だから、国家としての選択はアメリカを攻撃すれば自分らも滅ぼされるんだから、核攻撃は

しない。そういう抑止で核戦争を回避する理論上の仕組みがあったわけです。ところが、冷戦後それはガラリと変わりました。3年前の9.11同時テロは、旅客機をハイジャックして、ニューヨークとワシントンにテロリストを突っ込んだわけですが、もし大量破壊兵器でアメリカを攻撃するようなテロリストが出てきたらどうするのか。テロリストにとっては核兵器をアメリカが何発持っていようが、全く抑止効果はないわけです。アメリカを攻撃しても、アメリカから報復されるから自分たちは攻撃しないということは成り立たない世界になった。そういうテロリストに大量破壊兵器をだれが与えるのか。

今ひそかにそれを開発している国があるじゃないかというので、ブッシュ大統領が懸念を示したのは「悪の枢軸3カ国」です、イラクとイランと北朝鮮。イラクは戦争でサダム・フセイン政権をつぶした。しかし、後で調べたら大量破壊兵器はなかったわけです。北朝鮮の場合はイラクと比べても全然違う。実際にプルトニウムを持っているのは間違いありません。ここ10年ぐらい使用済核燃料棒を8,000本ほど原子炉の横の冷却用のプールに沈めていたんです。それは国際監視官、IAEAの査察官がカメラ、あるいは、現地で見っていたんですけども、2年前に約束を破ってそれを引き抜いて全部再処理してしまったと言っています。

再処理すれば30キロのプルトニウムができる。プルトニウム5キロないし6キロで核兵器が1発できるという計算ですから、間違いなく5～6発分はできただろうと。実際に核兵器をつくったかどうかはわかりませんが、だれも確認していません。北朝鮮しかわからないけれども、北朝鮮自身は核抑止力の強化をこれからやっていくんだと言っています。核兵器という言い方はしていないけれども、核抑止力ということで事実上核武装を公然と主張しているわけです。そういう意味ではイラクとは比較にならないです。

しかも、北朝鮮はNPTのメンバー国であったわけです。2年前に脱退を宣言したわけですが、このまま北朝鮮の核開発あるいは核兵器保有を国際社会が認めればどうということが起きるか。北朝鮮にならえという国が出てくるだろうと言われていています。そうすると、今の仕組みであるこれ以上核兵器を持つ国は増やさないようにしようという、国際ルールはガタガタになるのではないかとこの恐れがあります。したがって、これは日本、東アジアにとっての脅

威であるばかりか、国際的な核拡散防止の仕組みを根本から揺るがす大変大きな問題だろうと言えると思います。

10年前は1～2発で、北朝鮮はクリントン政権のときに交渉してストップしたんです。北朝鮮に核開発をやめろと言っても、どんな国でもただで武装解除をする国はないわけでいろいろな条件をつけます。そのとき北朝鮮は、「自分たちは核開発をやっている」とは言いませんでした。「平和利用だ。それをアメリカが核開発をやっていると疑っているんだらう。しかし、アメリカが常に核の脅威、核攻撃をするという脅しをかけているから、我々は自主国防ということを守っていかなければいけないんだ」という言い方をしました。当時の北の論理というのは、「アメリカは北が核開発しているという疑いを持っている。一方、我々はアメリカは核攻撃をするのではないかという疑いを持っている。この疑いを話し合いによって解決することは可能だろう」ということで、米朝の交渉が行われて、「米朝核合意」というものができました。

それによって、北朝鮮は当面核開発はストップすると。そのかわり、その見返りをアメリカはじめ日本、韓国などの国際社会は、北朝鮮が言う原子炉を止めてしまう。北が言うところでは、この原子炉は本来原発に使って、地域のエネルギー源である。それをアメリカなどが核開発をやっているという疑いがあるというから、それはあえてストップしますと。ストップするけれども、そのおかげで、原発によってもたらされるはずであったエネルギーを我々は失ってしまう。失ってしまうものをかわりにくれというので、重油50万トンアメリカが北朝鮮に毎年やっていたわけです。

日本や韓国、アメリカ、それから、今、EUも加わっていますけれども、KEDOという朝鮮半島エネルギー開発機構というコンソーシアムをつくって、軽水炉をつくってやろうと。北朝鮮がそれまで持っていたのはソ連をモデルにした黒鉛減速炉、チェルノブイリと同じです、この黒鉛減速炉という炉で燃やすと、燃料はプルトニウム型の核兵器をつくりやすい原料がちどころにできちゃうわけです。それを日本とか各国で使われている軽水炉という仕組みに変えようと。軽水炉であれば、プルトニウムはできるけれども、それを核兵器につくり直していくための技術は大変難しいし、コストも高いので、北朝鮮はそこまでできると思わない。しかも、核燃料を北朝鮮ではつくらせないで、外国がコン

トロールすれば、核開発もできなくなるだろうというので、軽水炉をつくりかけていたんですけれども、北に原子炉をプレゼントする前に、北が約束を破っちゃったからストップしました。

現状はどうか。北朝鮮は野放し状態です。NPT から脱退しましたし、IAEA の査察官も放り出した。そういうことで、北朝鮮の中で今何が起きているのか。これまでに開発した最大で8発分ぐらいのプルトニウムは持っている可能性がある。しかも、その兵器級のプルトニウムを使って核兵器をつくっているかもしれない。だれも確認していません。しかし、最大限その可能性がある。それに加えて、5メガワットという、5,000キロワットの小さいやつですけれども、原子炉を動かしているんですね。これを1年間動かせばプルトニウムが5キロほどできるということで、また原爆1発分つくれるだろうと。動かし始めて来年で2年です。2年ということは2発分ぐらいのプルトニウムがたまっている。再処理しちゃえばあと2発、あっと言う間にできるだろうと思われています。

そのほかにも、50メガワットとか200メガワットの大規模な原発も予定したんです。それらが全部、毎年うまく動いたと計算すると、毎年30発分の核爆弾をつくれるだろうというのがアメリカの推測です。現在そこまではいいませんが、プルトニウム型の核兵器というのは、長崎に落としたやつです。広島に落としたのは高濃縮ウランを使った原爆ですけれども、高濃縮ウラン計画もひそかにやっている。どのレベルかはわからないけれども、それを進めれば、さらにもっと原爆をつくり出せるだろう。それが一つの脅威になっているわけです。

今、イラクよりもっと危険な北朝鮮を相手にどうやって北朝鮮の核をストップさせるのか。それで6カ国協議がスタートしています。核兵器を持たない朝鮮半島というものを共通のゴールにしているわけですが、これは、端的に言えば北朝鮮に核を廃棄させるということです。しかし、どうやって廃棄させるのか。武装解除をただでやる国はない。北朝鮮の論理はこうです。イラクは何故やられたか、サダム・フセインは何故やられたか、彼らは核兵器を持っていなかったからだ、核兵器を持っていればアメリカも攻め込まないだろう、だから、我々が核抑止力というものを持つのは正当である、と。従って、北朝鮮の論理からすれば、アメリカから攻撃されないためにも核兵器を持つという

ことになるわけです。

では、話し合いでの解決は可能か。阿部さんは非常に悲観的な見方をされたのですけれども、まだ希望はあるんだろうと思います。その中でアメリカが一つの提案をしています。この提案はことしの6月にアメリカ側が出しています。北朝鮮に対する要求ははっきりしていて、核開発計画はすべて廃棄する。「すべて」という意味はプルトニウムだけではない、北朝鮮が今否定している濃縮ウランを使った核兵器なるものも全部やめろと。それから、今まで北朝鮮が持っていたはずのプルトニウムなどの分裂性核物質、それから、もしかしたら持っているであろう核兵器、それから、今実際に動いている、あるいは、持っている核燃料、こうしたものもすべて廃棄する。どういう計画を持っていたかも全部つまびらかに出せ、設計図も含めて全部出せと。

アメリカとしては、北朝鮮には将来的には平和利用も認めない、核エネルギーは一切認めない。そうすれば完全で、しかもこれから北朝鮮が約束を破ってもう一遍核開発をやろうとしてもできない。そういったところまでを要求しているわけです。ただし、それを要求するだけで北朝鮮が「はい、わかりました」と言うとはだれも思ってないので、見返りというか、北朝鮮が廃棄に対して戦略的な決断をして、あらゆるものをオープンにして、査察も受け入れるということであれば、それに対してほかの5カ国は北朝鮮が求めている安全保障、つまりアメリカは攻撃しない、アメリカだけではなくてほかの国も「大丈夫だ、安全だ」と言ってやろうと。それから、エネルギーについてもやってもいいというふうな提案を出して、北朝鮮がそれに対してどうこたえるかというのが、4回目の会合の焦点になっているわけです。

日本の対応はどうすべきか。もちろん日本にとって非常な脅威ですから、核ミサイルの配備もやめてもらいたいし、核兵器保有なんてとんでもないということになります。少なくとも日本としては、今、北朝鮮の核爆弾とか大量破壊兵器、核分裂性物資は輸出させてはいけない。それから、PSIというのは、北朝鮮がそういうものを持ち出そうとしたら海で阻止しようというものです。今、法律的には国際法、国内法に基づいてやるというので、北朝鮮の船に積んでそれが出てきて、大量破壊兵器かどうかわからない状態で臨検するということまでではできませんけれども、そういった形で北朝鮮が何か脅威を外へ売りに出

そうとしたときにストップする仕組みをつくろうということがあります。

それから、核開発、核保有というのは決して黙認してはならないと思います。核開発につながる金ですが、北朝鮮は経済政策に失敗していますから、外貨が非常に不足している。そういう金をできるだけ絞り込む必要があると思います。したがって、これからは援助についても相当吟味しなければいけないと思います。人道的援助であってもそうだろうと思います。モニタリングというか監視の仕組みをきちんとやっていく必要があるだろうと思います。あわせて、北朝鮮には改革を求めていく必要があるだろうと思います。今のような北朝鮮の体制のままで、将来、北朝鮮が仮に核廃棄すると約束しても、日本がエネルギーを提供するといっても、向こうでそれを受けとめるだけのシステムができてないんです。独裁国家ですから。そういう経済の仕組みではだめだということで、改革をこれから求め続けていく必要があるだろうと思います。

日本にとっては、もう1つ、拉致の問題があります。幾ら核廃棄を北朝鮮が決断して動き出したとしても、エネルギー支援に日本が「はい、はい」と言えるかということ、拉致の問題を解決しない状態でそうすることはとてもできないだろうと思います。日本にとってみれば安全をどう確保するかということです。話し合いがうまくいかない場合を当然想定しなければいけない。それに対して、目標を達成するために、北朝鮮をそういう方向に持っていくために制裁も考えられるわけです。10年前は安保理の制裁という論議がありました。今回も、6カ国協議がうまくいかなければ、安保理に向かっていく可能性はあります。しかし、制裁ということになれば、日本としては北朝鮮からのいろいろな軍事的行動に備えをする必要があるだろうと思います。ミサイル防衛システム導入を日本政府は決めたわけですから、これは当然進めていく話だろうと思います。

最後に、北朝鮮が核を持っているということがはっきりしたとき、日本は核武装するかという問題はあると思うんですけども、私はそれは政治的に賢明ではないと思います。アメリカとの関係はそれで崩れるだろう。そうすると、日米同盟によって日本の安全は守られているわけで、日米同盟を自ら壊すことになりかねないと思いますので、日本が核武装というオプションはとってはいけないだろうなと私は思っています。

以上、日本の対応についてのお話を申し上げました。(拍手)

○司会 どうもありがとうございました。

次に、ポール・ミッドフォード先生からお話をいただきたいと思います。

○ミッドフォード まず、日本語で挨拶したいと思います。ポール・ミッドフォードと申します。関西学院大学の総合政策学部で国際政治と比較政治を教えております。東アジア安全保障と日本の防衛政策を研究しております。五味先生と大東文化大学からご報告させていただくという招待をいただきまして、まことにありがとうございます。

きょうは英語でご報告させていただきます。よろしく願いいたします。

本日は「日米安全保障関係」についてお話をさせていただく機会を得まして、大変光栄に思っております。しかしながら、アメリカの見方を体現するものとしてお招きをいただいているのだと思いますけれども、少し居心地の悪い思いをしております。

まず最初にお断りをさせていただきます。本日お話しするのは、あくまでも私の個人的見解であります。また、日本にかれこれ10年以上おりました、日本の防衛、外交政策の研究をしておりますので、アメリカの見方というよりは、日本の見方の方がよくわかっているつもりであります。それでもアメリカの対日安全保障政策に対しましては幾つかの考えを持っておりますのでご紹介したいと思います。

日本の小泉首相がブッシュ大統領のテロとの戦いについて強い支持を表明しました。イラク侵攻に関してですけれども、これによりアメリカ政府内で多くの人たちが「黄金期に入った」と言いました。

2003年3月、ハワード・ベイカー駐日大使がこう言いました。「日本が強い支持をアメリカに示したことによって、過去50年間は日米関係は最高潮に達した」と。アメリカ政府は小泉首相の支持に関しましてはうれしい驚きと受け取りました。なぜならば、1999年のセルビアに関しまして、日本はアメリカの攻撃に対して理解を示しましたが、支持は表明しなかったからです。アーミテージ 국무副長官は小泉首相のイラク侵攻の支持に対して「信じられない」という言葉で、このうれしい驚きを表現しています。このように日米安保関係が最高潮にあるという見方がありますけれども、それはどれだけの現実裏づけられているものなのでしょうか。本日、私がお話したいのは、幾つかの相互の誤解

と将来的な軌轍の可能性が出てくるということを考えますと、見かけほどこの安全保障関係は黄金期ではないということです。手短に申し上げますと、第2期ブッシュ政権においては問題が生じる可能性があるということです。

まず最初に申し上げたいのは、日本が誤解しているというところですが、アメリカが日本に対して軍事的役割を担ってほしいと考えているということです。ここで軍事的役割と申しますのは、高強度の戦闘地域において日本が参加するということです。この問題にこたえるためにはブッシュ政権内の3つの勢力を区別しなければなりません。1つ目の集団は知日派です。知日派とは政府関係者の中で日本、北東アジアにおける強い専門知識を持ち、特にこれは安全保障問題に関して言えることです。代表的な人物としましては、国家安全保障会議のグリーン・アジア上級部長、パターソン国務副次官補、そして、ケリー国務次官補です。よりゼネラリストであるアーミテージ国務副長官もこのグループに入りまして、この立場でしばしば発言をしています。

一般的に申しまして、アーミテージ副長官のように知日派というのはネオコンではなく国際協調派です。知日派は一般的に日本がさらに軍事的役割を拡大することを求めています。また、対日政策についても多少の影響力を保持しています。しかし、一般的な国際協調派と同様に、知日派の意見というのはブッシュ政権内の幹部の意見を反映するものではありませんし、ネオコンによってその影響力は遮られてしまっています。パウエル国務長官、ケリー国務次官補、そして、アーミテージ国務副長官が退任することになりましたので、この先、知日派または国際協調派の影響力は、第2次ブッシュ政権においては弱まっていくと考えられます。

ブッシュ大統領が2000年に選ばれたとき、アーミテージとその他知日派の人物が「アーミテージレポート」というものを書きました。これによりまして、同盟モデルとしての英米間の特別な関係が取り上げられました。日本の観測筋の中には、このレポートをとらえて日本が本当に対等なアメリカの軍事パートナーとして台頭するための絶好のチャンスであると、テロとの戦争やイラク戦争をとらえました。しかし、この見方の問題というのは、ブッシュ政権の幹部、それを言ったら前クリントン政権もそうなんですけれども、アメリカはどんな国でもたとえイギリスであっても、アメリカと対等のパートナーとは見なしません。

んし、また、なってもほしくないというところがあります。何といたってもネオコンはどんな国でもアメリカと対等になるという考え方に反対しています。

日本がアジアのイギリスとなるにはほど遠い状態です。多くのアメリカ人の目から見ると、知日派だけではなく、アメリカ政権内ではオーストラリアが、アジア全体とは言いませんけれども、アジア太平洋のイギリスであると見なしているのです。恐らく日本が望めるものはアジアのドイツと化すということです。つまり、1990年代後半から2000年の半ばぐらいまでのドイツということです。その後、イラク危機においてアメリカのドイツ観は悪化してしまいました。つまり、コソボやアフガニスタンにおいて小規模な軍事的貢献をしたドイツということです。ブッシュ政権幹部、特にネオコンは日本その他の同盟国から主要な軍事貢献を得ることには全く関心があります。国防総省の一部ではイギリスの軍事的貢献でさえあまり重要でないと軽視する向きもありますし、中には邪魔でさえあると言っている人たちもいます。このようにブッシュ政権、特にネオコンは、軍事的貢献を好まないという理由の一つに、アメリカが軍事的優位性を世界で保っておきたいという希望があるからです。

同盟国はアメリカと戦闘上の負担を分かち合うことによって、同盟国が自らの経験、能力を高めてしまい、いずれアメリカの軍事的優位性に挑戦状を突きつけることになるかもしれません。このライバルが台頭するのを防ごうという戦略は、パパ・ブッシュ政権のときからあらわれています。当時のウォルフォウィッツ国防副長官が言い出したことです。もっと最近の話ですと、ウォルフォウィッツ国防副長官は、日本がさらに軍事的役割を果たすことを促していません。2003年の後半に「軍事的にいうと日本はあまり期待をしていません」と言っております。

日本では多くの方が、イラク戦争やテロとの戦争を、日本がアメリカと対等な軍事パートナーになるための絶好のチャンスであるとしている節もありますけれども、同時に湾岸戦争ときに日本が札東外交であると非難された、その汚名をそぐ絶好の機会だともとらえています。しかし、ここで問題となりますのは、ブッシュ政権は日本に対して札東外交を復活させてほしいと静かに働きかけていることです。現アメリカ政権が日本に対して求めているものは、ミサイル防衛、特にイラク復興に対して日本が多大な財政面での支援をすることで

す。アメリカの2つ目の希望であるイラク復興というのは、2003年10月の後半にマドリードで行われました支援国会議で現実のものとなりました。日本はそこでアメリカに次ぐ第二の財政支援を行うと約束をしたのです。

さて、アメリカは日本が平和維持活動をするに関して感謝をするでしょう。ここで平和維持活動と申しますのは、現在、自衛隊がイラクで行っているような人道及び復興支援だけではなく、安定化活動にも関与するということです。日本がこうした平和維持活動に参加することによって、ブッシュ政権からさらなる感謝の念、敬愛の念を引き出すことが可能でしょうか。個人的に申しますと、そうはならないと思います。確かに汚く危険な任務をやってもらうとアメリカは助かるかもしれませんが、だからといってそれで日本の認知度が高まるということはありません。特にネオコンは平和維持活動を軽視する傾向がありまして、リチャード・クラウマーというネオコンの言葉を借りますと、「臆病者の仕事だ」ということです。

確かにブッシュ政権から温かい謝辞を受け取ることでしょう。特にアーミテージのような知日派あるいは国際協調派は、日本が同時多発テロ以来、同盟に対する貢献を高めていることをよく理解しているからです。しかし、ブッシュ政権は日本の財務的貢献の方が、イラクあるいはインド洋における自衛隊の活動よりも重要であると考えています。イラクへの自衛隊派遣が重要であるのは、ブッシュ大統領にとってはこれが目に見える形の政治的支援であるからです。イラク戦争、テロとの戦争に関しまして、日本の貢献の優先順位の高いものの2つがこの財務的支援と政治的支援です。

これが現実でありますけれども、将来的に日本に影響を与えるような決定を下すときに、日本が意見を述べることができるという可能性はどうでしょうか。例えばイランに対して軍事行動を行うようなときに、です。あるいは、今年の占参の自民党所属の参議院議員の方がおっしゃった言葉を借りますと、日米関係は負担の分かち合いから決定の分かち合いへと移行ができるのかということです。残念ながら、第2次ブッシュ政権において決定の分かち合いへの移行が見られることはないでしょう。しかし、一つ、希望的観測をする理由があります。今回のアメリカ大統領選で特徴的であったのは、同盟国との関係が日立った政治問題として取り上げられたことです。一見しますと、将来、アメリカ大

統領は同盟国の意向をもっと深刻に考えるだろうという予兆にも見えます。

今回の大統領選でケリー上院議員はブッシュ大統領を批判しました。それはブッシュ大統領がアメリカの国際的な評判を損ない、また、同盟関係も損なっているというものです。一方、ブッシュ大統領は反撃に出ました。国連においてアメリカのイラク侵攻を支持した国々を列挙しました。例えばイギリス、オーストラリア、日本などの同盟国の貢献を非常に強調しました。そういう意味において、日本とか他の同盟国はケリーとブッシュ大統領の選挙戦において小道具として使われたということになります。つまり、このように同盟関係が政治化されているということは、だれが選挙に勝つかによって同盟関係が変わってくるということです。もしケリー候補が勝っていたとしたら、日本との関係は多少悪化したかもしれません。というのは、民主党内あるいはケリー政権ができていたらということですが、日本に対してあまり好意的でない分子がいるからです。少なくともケリー大統領が実現していたら、小泉首相がブッシュ大統領に対して示した個人的な忠誠心に報いることはなかったでしょう。

このことからわかりますのは、日本が対米政策をつくるときには単独の政権を注視するのではなく、もっと広いアメリカ全体のコンセンサスがどうであるのかということを考えるべきだということです。例えば、日本がテロとの戦争において、イラクではなくアフガニスタンに自衛隊を派遣することを決めていたら、アメリカ人の目から見ると日本はブッシュ政権とそれほど密接に結びついているとは見られなかったかもしれません。と言いますのは、アフガニスタンにおける軍事行動は超党派的支持を取りつけておりますし、国際的な合法性も享受していたからです。

さて、日本は第2次ブッシュ政権において、アメリカのイラク政策を支持したことに関して報われるでしょうか。小泉首相個人はクロフォードにあるブッシュ大統領の個人所有の牧場にお招きをもっと受けるかもしれません。しかし、日本そのものの利益になるかどうかは甚だ疑問です。ここで持ち上がってきますのがもう一つの見方、あるいは、アメリカの安保政策に対する誤解というべきですが、イラクでのアメリカの政策を支持したら、北朝鮮の脅威に対してアメリカは日本を支援してくれると考えていることに関してです。率直に言ってこれは間違った考え方です。皮肉なことに小泉首相の主張は、長い目で

見ると同盟関係に傷をつけるかもしれません。というのは、こういうことによって日本国民に対してアメリカは信頼のおける同盟国ではないと言っていることになってしまうからです。

結果として、アメリカ政府は、日本国民あるいは日本に対してもっと努力をして安心してもらう必要があります。つまり、イラクのようなこととは関係なく、無条件に条約に定められた義務をアメリカは果たすんだと納得してもらうということです。アメリカは世界で信頼のおける同盟国であるということをキープするためには、北朝鮮の脅威に関して日本を守るしかありません。また、アメリカ本土に対する北朝鮮からの直接の脅威をアメリカが感じるようになっておりますので、アメリカは日本に対して軍事的依存度を高めています。ブッシュ政権にとって何よりも大事なものは、イラクとかその他似たようなことがこの先起こりましたら、日本がつべこべ言わずしっかりと政治的支持をアメリカに対して示すということです。しかし、この目標を持ちますと、決定を分かち合うということに関してはほとんど望みがありません。

さらに、ここにはある矛盾があります。アメリカが推し進めている民主主義による平和論、つまり民主主義国家間では戦争をしないし、協力体制が保たれるという理論ですけれども、これとアメリカの安全保障のためには単独行動も辞さないという権利、この間に矛盾が出てくるということです。もしアメリカ政府が本気で民主主義的平和を信じているのであれば、民主主義国家の共同体が存在するということを認め、また、こうした共同体の前で自らの行動の責任をきちんと説明しなければなりません。また、イラク戦争を見ておりますと、アメリカ国内でその考え方が受け入れられるからといって、必ずしもその考えが正しいものであるとは限らないということです。こうした民主主義国家の共同体を使って、アメリカの主要な外交政策を分析することは現実とのすり合わせとして有効であると考えられます。

アメリカ政府は、これからもその卓越した力を使って単独行動を続けていくでしょう。これは日本その他の民主主義国家がどう思おうと構わないということです。しかし、こうしたことを続けていきますと、いずれ民主主義的平和は霧散してしまいますし、民主主義国家の中で安全保障の競争あるいは紛争さえも起こってしまうという、もっと現実的な理論が台頭してきます。こうした見

通しは、日米両国の国益にとって非常にマイナスとなります。小泉政権がこのような考え方を追求するとは考えられませんが、こうした結果を日本は避けることは可能だと思います。それは、オーストラリア、イギリスその他の密接な同盟諸国と協力して、民主主義国家同盟というようなものを提唱することによってです。このような国家同盟ができれば、アメリカの政策に影響を与えるのに十分な正当性、政治的重みが出てくると思います。

次に、東アジアにおける安全保障に目を向けます。日本では「日本沈没」と見る向きがはやっているようですけれども、アメリカ人はむしろ「日本収縮」と見ています。一般のアメリカ人の間では、日本のことを「中国の隣にある小さな島国」というふうに見る向きが増えてきています。例えば2003年に行われた世論調査によりますと、中国をより重要な経済パートナーと見なした人は、日本がそうであると見なした人よりも多くいました。また、政治的パートナーという意味においても、中国を選んだアメリカの方が、日本を選んだアメリカ人より多かったのです。

私は2001年から2年にかけてアメリカで教鞭をとっておりましたが、アメリカの学生の東アジア観は大きく変わってきています。1980年代、90年代とは違っておりまして、昔は日本が焦点でしたが、今はともかく中国です。これは日米同盟がきちんと現実に対処していかなければならないということを示しています。つまり、中国は急速に世界の大国の頂点に立とうとしておりますので、適応するには中国を巻き込み、一方、同盟関係をキープしていかなければなりません。

しかし、難しい問題がこれから出てきます。例えば、中国は、今、日本の最大貿易相手国としてアメリカにとってかわろうとしていますけれども、もし中国が台湾に侵攻したときに日本はアメリカを支持するのでしょうか。オーストラリアでさえ、アジア太平洋地区のイギリスと言われているにもかかわらず、そのような危機があったときにはアメリカ政府を支持しないかもしれないと示唆しています。アメリカは日本を対等の軍事パートナーとしては持ちたくありませんけれども、支援するという点においてはますます重要になってきています。

先ほども申し上げましたけれども、日本のミサイル防衛に対する財務的、技

術的な支援をアメリカは高く評価しています。防衛分析家の中には「日本は韓国化している」と言う人もいます。つまり、台頭する中国に対する前線あるいはテコの支点となるということです。ですから、財務的、技術的、そして、地理学的にいて、日本はアメリカからみて重要な役割を担っています。しかし、ミサイル防衛は日本にとってジレンマとなります。1つは、対中関係に悪影響を及ぼす可能性があるということです。

もっと深刻なのは、日本がこれまで死守してきた独立した自衛隊の指揮統制が損なわれるということです。警戒が発令されてから準備期間はわずしかありませんし、密接な統合が必要ですので、実際に危機が起こった場合、日本がその場で抜けるということはほとんどチャンスがないでしょう。統合されたミサイル防衛システムに参加することによって、例えば台湾をめぐる米中が軍事的対立をした場合、日本がそこから一歩引くということは難しくなってくるかもしれません。また、統合されたミサイル防衛システムに参加することにより、日本は集団的自衛権の放棄をやめる必要が出てくるかもしれません。一度このように変えてしまいますと、危険な平和維持活動、あるいは、安定化活動に対して自衛隊をイラク、イラン、その他の場所に派遣してくれというアメリカの要請に対して拒否することはより難しくなってしまうと思います。

また、通常のコalition関係というのは、海外駐在の米軍の世界的変容とも関係があります。特にアメリカは、ワシントン州にある陸軍第一司令部を神奈川に移転することを求めており、今、横田にある第五空軍司令部をグアムにある第十三空軍司令部に統合しようとしています。このような再編が行われますと、在日米軍のプレゼンスは、日本の防衛というよりも、むしろその他の場所でのアメリカの軍事力投影の方に向かっていってしまいます。ブッシュ政権は、小泉政権のイラク戦争に対する支持で誤解してしまったのだと思いますけれども、こうした再編に日本がなかなか合意しないことにびっくりしていると思います。ここでも集団的自衛権が問題となっているのです。皮肉なことに韓国は、アメリカからあまり信頼できない同盟国だと見られがちだったのですが、今回に関しては積極的に協力しまして、自国はアメリカ軍の踏切台として使ってくれと行動しています。しかし、韓国政府は、日本政府とやり方も程度も違いますけれども、アメリカ政府と決定を分かち合う方向に動こうと努力していることは

確かです。

最後になりますけれども、ここで再び強調したいのは、安全保障関係とは双方向であるということです。日本はますます安全保障関係の重要性を認識しておりますけれども、アメリカ側でも同じ趨勢があるということを見落としがちです。しかし、アメリカ政府は、日本を対等なパートナーと見るよりは、非常に重要な支援国であると見ています。これは日本にとってどういう意味なんでしょう。つまり、日本はアメリカを満足させることにだけ腐心するのではなく、自国の国益及び価値観をきちんと追求することが必要だということです。アメリカを満足させようとする余り、日本は国益とならないような、きちんとした構想のない紛争にとらわれてしまうリスクを冒しています。

カリフォルニア大学バークレー校で教鞭をとっておりました、卓越した日本研究者でありますスティーブ・ボーゲルが最近こういうことを言っています。「通常のコア関係において、日本はアメリカに対して、アメリカの政策が誤っているように思えたり、日本の国益を損なうときには“ノー”と言わなければならない」ということです。同盟国だからといって常にアメリカを支持することは、両国のためにもなりませんし、悪いメッセージを送ることになってしまいます。日本は“ノー”と言えない、いつも尻馬に乗ってばかりいるやつという悪い評判を得てしまいます。

日本ができる最善のことは、民主主義的平和理論ということで申しますと、アメリカを助けてあげるということです。国際的な民主主義国家のコミュニティ（共同体）の前でアメリカがきちんとその政策を説明できるようにすることです。日本は自信を持って価値観と見解をきちんと示すことによって、特に他の民主主義国家と協力してということですが、アメリカが移行期間を過ぎ、世界のためにさらなる平和と安全保障の確立された世界を確立するのに役立っていくと思います。

以上です。ご報告をさせていただきます。ありがとうございます。（拍手）

○司会 どうもありがとうございました。

それでは、休憩に入る前に、あと20分ほどですけれども、張先生から韓国から見た東アジアの問題についてのご報告をお願いいたします。

○張 皆さん、こんにちは、私は韓国の東西大学で国際関係を教えている張濟

国と申します。きょうはこのようにすばらしい場に私を招待していただきまして、五味先生以下関係者の皆さんに感謝申し上げます。

最近、韓国、特に朝鮮半島全体が非常に人気者になりまして、きょうの話もほとんど北朝鮮の話ではないですか。ちょっと怖い話なのですけども、私は安全保障を研究しているということで、最近この朝鮮半島問題について話をしてくれということがたくさんありまして、私、個人的には非常にいいことだと思いますけれども、そこに住んでいる人間としては安全保障問題が今後どういうふうに展開されるかということで心配をしています。

そういう暗い話もあるかと思うと明るい話もありまして、最近、日本ではヨン様ブームがあると聞いています。このシンポジウムに今朝来たかったんです。朝9時の飛行機に乗れば、ソウルから2時間半ぐらいですから、ここにちょうど2時ごろには着くだろうということで予約しようとしたんですが、ソウルから東京に来る飛行機が満席だったんです。それでやむを得ずきのう来たんですけども、なぜ席がとれなかったかということ、ヨン様がきょう日本に来るらしいんですよ。日本のおばさまたちがソウルに迎えに行って、ヨン様と同じ飛行機に乗って東京に戻ってくるということで、ソウルから東京までの飛行機はいつも満席だということです。

うれしいことはうれしいのですが、逆にこちらにいらっしゃる男性の方はヨン様をあまり好きじゃないと思うんですね。最近の世論調査によると、日本の男性が一番嫌いな男性はだれかというと、ヨン様が14位、最近では6位まで上がったらしいです。2位が小泉総理大臣だということですよ（笑）。男性はヨン様をあまり好きじゃないと。でも、女性は好きだということらしいです。皆さんはまだお若いですから、多分ヨン様を好きじゃない人がたくさんいらっしゃると思います。私は東西大学のヨン様と言われてはいますが、それは悪い意味かなと思うんです。嫌われているんじゃないかと思うんです。そういうことで、朝鮮半島が非常に話題になっているということは、いい面もあるし悪い面もあるということだと思います。

きょう私に与えられた主題は「韓国から見た東アジアの情勢」ということです。韓国でもいろんな変化が起こっています。政権も変わったし、内部的にいろいろ変化が起こっているんですけども、それが北朝鮮問題を巡る朝鮮半島

情勢にどのような影響を与えているのかということを中心にして、15分ぐらい、残り時間を使いたいと思います。

先ほど山岡先生がお話したように、今の核危機というのは第二の核危機ですね。第一の核危機というのは1993年に起こったわけです。それはクリントン政権のときに、1994年の「ジュネーブ米朝枠組合意」ということで一段落したんですね。それを我々は北朝鮮の第一の核危機と言っています。ブッシュ大統領になってから起こっている今の核危機を第二の核危機と言っていますが、第一のときといろいろな意味で違いがあるということです。

どういう違いがあるかということ、第一のときは、韓国、日本、アメリカの間には問題解決に向けて主導権の問題でいろいろ問題があったんですけども、北朝鮮の核問題の解決方法をめぐる見解の違いはそれほど激しくなかったということが言えると思います。しかし、最近は特に韓国とアメリカの間で、この問題をどういうふうに解決するかということでもいろいろな違いがありまして、協調体制が大きく揺れているという印象があります。

特に韓国は盧武鉉が政権をとったんですけども、進歩派の政権です。これが誕生しまして、対外政策において歴代政権とは違う、新しい価値観を政策に反映しようとしています。韓国ではこのような変化がありますけれども、9.11テロ事件以来、形成されたブッシュ・アメリカ大統領の世界観と盧武鉉大統領の世界観とはいろいろな違いがあるということが言えると思います。

もう一つ、第一の核危機と比べて違うことは、北朝鮮が日本と韓国に対して非常に接近しているということが言えると思います。特に小泉総理大臣が2回にわたって北朝鮮を訪問して、日本人の拉致問題の話をしたんですけども、今まで日本人を拉致しないとっていた金正日、北朝鮮では「偉大なる金正日」と言うんですけども、その国防委員長が率直にそれを認めて、「拉致していました。謝罪します」と、そういうことまで言ったんですね。それは考えられないことです。彼らのことを考えるとあり得ないことが起こっているんです。相当譲歩したと言えると思います。

韓国に対しても、北朝鮮のケソン（開城）という都市に工業団地をつくらうとしていまして、南の企業の人たちがそこに行って起工式までやると。それから、北朝鮮と南の間の軍事ホットラインまでつくって、南の軍と北の軍が電話

をしていると。そこまで発展しているということです。また、北に金剛山という観光地がありまして、今までは船でそこまで行っていたんですけども、今は車でそこまで行けるようになったということです。そういう意味で、第一の核危機と比べて、北朝鮮はアメリカとはあまり話をしていないんですけども、日本と韓国には相当接近しているということが言えると思います。

きょうのテーマの中で一番大事なものは、盧武鉉政権の性格です。これは少数派政権であります。これについては後で説明しますが、もう一つのキーワードは「386」というものです。「386世代」と言うんですけども、私が386なんです。3というのは今30代で、8というのは80年代に大学に入学したと。6というのは60年代に生れたということです。前までは30代だったんですけども、今は40代になりまして、「386」というよりは「486」になってしまったわけです。そういう世代が登場しているということです。 「386」の意味も後で説明します。

このような変化が北朝鮮をめぐる北東アジアの情勢にどのような影響を与えているのかということをお話したいと思います。韓国の政治権力は地殻変動しているというふうな判断を私はしています。盧武鉉大統領は一度も韓国の主流社会に属したことがない人です。韓国の初代大統領は李承晩という人で、彼は独立運動を海外で展開していたんです。だから、独立運動家の中で主流派だったんです。彼が独立した後に韓国に来て大統領になったわけですから、ある意味では社会の主流だと言えます。その後、軍事独裁だった朴正熙、あるいは、全斗煥とか、盧泰愚という人が大統領になったわけですけども、その人たちも主流社会の人です。なぜかというと、分断されている国で軍というのは非常に強い革新的な勢力で、そこから出た大統領ですから、社会の主流派だと言えます。

その後、民主化が進みまして、金大中と金泳三が大統領になりました。この人たちも反政府運動をしたんですが、反政府勢力の中では主流派だったんですね。また、この2人の大統領は、過去の軍事政権と手を結んで、それにおんぶして政権をとったということもあります。軍事独裁がつくった民主正義党という政党がありまして、それと、金泳三さんが自分の政党とを合併して大統領になったという経緯があります。ですから、彼たちも全部主流派ということが言

えると思います。盧武鉉大統領は、80年代に軍事独裁に反対して民主化運動をしたんですけれども、彼は主流派の人ではなかったということで、金大中とか金泳三が共有していた民主化運動のリーダーとしての権威とか地位は得られなかったということが言えると思います。

2番目は、ことしの4月に総選挙があったんですが、過半数を今の与党・ウリ党が獲得したんです。その中で100人以上が、さっき話しました「386世代」の議員で、みんな新人です。「386世代」は、80年代に民主化運動をやっていた運動家の人たちです。そういう人たちが大勢国会に入ったということが言えると思います。この新しい政権は何を目指しているかということがポイントだと思います。一言で言うと、社会支配層の交代を目指しています。今までの「既得権勢力」は変則の塊であると。そういう意味で支配層の交代により社会が健全になるという思想を持っていますから、今までの「既得権勢力」を打倒して、新しい社会をつくりたいということを目指しているのではないかと思うんですね。

今、「4大改革法案」を国会に出しているんですけれども、例としてはこういうのがあります。まず、国家安全保障法というのがあります。今までこの安全保障法というのは北から来るスパイを捕まえたりということをやっていたんですけれども、それを廃棄したいというものです。もう1つは、「過去史究明法」というもので、韓国の植民地時代とか軍事独裁時代に「反民族行為」をやっていた人を徹底的に調べるというもので、こういう行為をやった人たちを調べて名前を明らかにしたいという法律を国会で通過させようとしているんです。それから、「マスコミ関連法」というのがあります。韓国には『朝鮮日報』と『東亜日報』と『中央日報』という三大紙があるんですが、これは非常に「保守派」的な新聞なんです。その新聞社は今までの「既得権勢力の代弁者」だったと、それはあまりよくないということで、この三大新聞社の市場占有率を60%以下に減らしたいと、そういう法律を国会に出して通過させようとしています。

こういうことを見ると、新政権は既存の社会指導層の交代ということをおねらっているということが言えると思います。この人たちの対外観、対外に対してはどのような認識を持っているかということですが、ひとつおもしろい世

論調査の結果があります。総選挙が終わった後すぐ、新しく当選されたウリ党の議員を対象にして設問調査をしたわけです。どういう質問をしたかというところ、「一番重点を置くべき外交相手国はどこですか」という質問に対して、新しく当選された「386」のウリ党の議員は「中国」と答えたのが全体の63%で、「米国」と答えたのは26%しかないんです。

新しい国会議員たちは、アメリカよりも中国の方が重要だと言っているんです。なぜかというところ、ウリ党の考えは、今まで「既得権勢力」はアメリカに余りにも依存しすぎだったと。そういうのを破って、今からは対等な韓国と日本の関係をつくるべきだと、そういう発想を持っているということです。盧武鉉大統領が最近言い出していることは、韓国と米国の間の協力的自主国防ということで、アメリカとは対等な関係をつくるべきだと言っています。ウリ党の全般的なムードは、米国は伝統的に韓国の既得権勢力と強いつながりを持っていると。既得権勢力は「韓国の利益」には関心がなく、「アメリカへの追従」的な姿勢をとっていたという批判的な認識を持っているということが言えると思います。

もう1つ、韓国の一般国民の北朝鮮に対する認識も非常に変化しているということが言えると思います。特に、皆さんご存じのように金大中政権のときに「太陽政策」というものをやりまして、韓国の大統領として初めて平壤を訪問し、南北首脳会談までやったわけです。それ以来、北朝鮮に対する韓国のイメージがよくなったということが言えると思います。ここにも世論調査の結果があります。『中央日報』の調査ですが、20代の韓国人に「一番好きではない国はどこですか」という質問をしたら、20代韓国人の35.4%がアメリカを選んで、北朝鮮を選んだのは4.1%しかなかったんです。このぐらい、今の韓国の特に政治的な関心を持っている若い人たちはアメリカがあまり好きではない、北朝鮮は同じ民族ですから、好きだと、そういうふうな考えを持っている人が増えているということです。

こういう変化の中で、再選に成功したブッシュ政権の北朝鮮政策はどのようなものかということを考えてみたいと思います。韓国も日本も同じですが、再選されたブッシュの北朝鮮に対する政策はどんなものかということでもいろいろな議論があるんですけども、私はそれはあまり意味がないと思うんです。なぜ

ならば、今から新しいキャビネットをつくらなければならないですから、いろいろな人事があると思うんです。その人事をすることによって、穏健派だと言われる人物が出てくると、穏健派に替わるのではないかということが言えるかもしれないし、変数がたくさんありますから、強硬になるか穏健になるかということを議論するよりは、ブッシュ政権の北朝鮮に対する認識はどうかということだと思うんですね。

私の考えでは、ブッシュ政権は就任以来、一度も北朝鮮の核問題に、北朝鮮という「特定国家」の問題としてアプローチしたことがないと思うんですね。そういう意味で、北朝鮮が強く求めている、アメリカと北朝鮮の二国間会談に応じるはずがないということですね。なぜかというと、ブッシュ大統領は北朝鮮を「特定国家」として認めてないということですから、そういう点が、北朝鮮という「特定国家」の核問題として扱っていたクリントン政権の北朝鮮政策とは明らかに区別されるものだとは言えると思います。もう1つは、ブッシュ政権は北朝鮮をアルカイダと似たような、人類に脅威をもたらす存在だというふうな認識を持っていると思うんですね。さらに、北朝鮮は「悪の枢軸」と明示されています。そういう意味で、ブッシュ大統領から見ると、世界がテロの脅威から自由になるためには民主主義を世界に広げるべきだと、そういう認識を強く持っていると思うんです。

例えば、アフガニスタンでの民主政府の樹立、あるいは、イラクのサダム・フセインを追放したとか、そういうのは流れの一つだと思うんですけれども、ブッシュの固い信念を実践したというふうに解析できると思います。それから、先ほど話題になりました北朝鮮の人権保護もこのような脈絡で理解すべきだと思っています。今では北朝鮮もアメリカが志向している人類普遍的価値の適用対象になったということが言えると思います。そういう意味では、ブッシュ政権が2期目を迎えても、それほど政策の変化はないということが言えると思います。

今、韓国が考えている北朝鮮とアメリカが見る北朝鮮というのは、整合性においては問題があると言えると思います。盧武鉉政権は、ブッシュ政権が北朝鮮の特殊性をある程度認定する政策をとることを希望しているように見えるし、内心、アメリカと北朝鮮の二国間対話に応じてくれることを望んでいるような

感じがします。また、北朝鮮に対し「北朝鮮人権法」などをもって刺激するアメリカに対して、北朝鮮の特殊性を無視した仕打ちであるという不満を表しています。

韓国の新しい政権から見ると、朝鮮半島でも既に冷戦は終わったと思っているんですが、ブッシュ政権は朝鮮半島で東西対立式の冷戦終焉にさえ既に関心がなさそうに見えますと思います。南北朝鮮がともに冷戦が終わったとすれば、それはそれでいいというんですね。なぜかという、今、ブッシュが見ている朝鮮半島問題というのは、ポスト冷戦時代を既に超えて、9.11を挟んで、ポスト・ポスト冷戦時代に入ったと思いますから、そこで韓国がアメリカに対して「朝鮮半島では冷戦が終わって、ポスト冷戦時代に入りました」と言っても、そこにずれが既に存在しているということです。

最後になりますけれども、盧武鉉大統領が考えている朝鮮半島でのポスト冷戦時代という考え方と、ブッシュ政権が考えているポスト・ポスト、脱・脱冷戦期の思想の整合性がないように見えます。そういうギャップがある限り、韓米あるいは米韓の葛藤は続くと思いますし、そういう葛藤が続けば続くほど北朝鮮の核問題を解決するのは非常に難しくなるということが言えると思います。韓国の国内的ないろいろな変化が対外政策にまで反映されて、非常に複雑な関係になってしまったということは言えると思います。

時間の関係でここで終わりますけれども、後でこの点についてもっと詳しく討論したいと思います。

ありがとうございました。(拍手)

○司会 どうもありがとうございました。

あとお二人の先生のご報告が残っておりますが、皆さん方もそろそろ背伸びでもしないと我慢ができなくなっていると思いますし、椅子が非常に小さいですから、エコノミー症候群に陥ってしまうかもしれませんので、ここでしばらく休憩をとりたいと思います。

予定が大幅に遅れておりますので、恐れ入りますけれども、10分ということで、3時15分には会場にお戻りください。

それでは、3時15分まで休憩させていただきます。よろしくお願いいたします。

(休 憩)

(再 開)

○司会 それでは、時間がまいりましたので、後半のセッションに入りたいと思います。

最初に、中国社会科学院の高先生からご報告をお願いいたします。

○高 今、ご紹介にあずかりました中国からまいりました高と申します。

今回は東アジアの情勢、そして、その展望、現在の問題ということでシンポジウムをやっておりますけれども、五味先生から話をしてくれというお話をいただきまして、本当に恐縮なんです、私なりにお話を進めさせていただきます。時間としては20分ということですので、あまりたくさんお話をすることはできないだろうと思いますけれども、中国と東アジア情勢、特に最近非常に話題になっておりますし、また危機感がある北朝鮮の核開発問題についてお話したいと思います。

そもそも私は中国から来ているので、中国について少しお話をしてくれということですが、中国政府の代弁をするつもりは毛頭ありません。私はあくまでも禁欲的な姿勢で、研究者という立場でお話を進めさせていただきたいと思えます。何でそういう話をするかという、中国のシンクタンクに身を置いておりますし、作業もしょっちゅうやっておりますので、ほかの皆さんと比べますと、その裏と言いますか、あるいは、本音というものはある程度把握してわかっているつもりなので、私なりにそれを解釈させていただきます。

東アジアにある中国ということになりますので、東アジアとの関連で中国を見て、中国から東アジアを見るという話になるわけですがけれども、そもそも中国は今どうなっているのか。そこから話を始めさせていただかなければいけないだろうと思います。というのは、中国内部の状況によって、外部に対する基本的な姿勢がおのずから決まってくるわけです。だから、まず中国の現状について簡単にお話をさせていただきたいと思います。

中国の現状を見る場合は必ずと言っていいほど、中国は大国なのか、それとも小国なのか、つまり、大きな影響力を持っているのか、あるいは、どうしようもなく、自国のことで精いっぱいなのか。そういう話がよく出てくるわけです。

これについては一言では説明がつかない。あるいは、観念的に決めつけることも非常に危ないと思います。私なりに言わせていただきますと、中国はまだ途上国で、経済成長を非常に大きな課題にしておりまして、至上命令になっているから、経済成長ができるかどうか、中国の運命はそれにかかっていると。そこから、当然のこととして、対外の姿勢としては協調路線、協調するしかない。平和的な国際環境をつくるためには協調するしかない。そういう模索をこれまでずっとしておりまして、現在も続いているのではないだろうかと思っております。

簡単に申しますと、中国は隣の近い国ですから、ちょこちょこ旅行に行くという人が多いかもしれませんが、80年代以降、中国政府は方向転換をしておりまして、「改革・開放」、オープニング、そしてリフォームをやっておりますから、中国经济は大いに成長してまいりました。2002年の中国政府の統計によりますと、ここ十数年間は中国の経済の年間成長率は約9%。そういう数字を見ますと、すぐに60年代の日本の高度成長を思い出します。そのとき日本は年間の平均成長率は11%ないし13%ぐらいありました。

それから、現在の中国の経済のキャパシティは確かに大きくなっていて、2001年のGDPは9,600億元で、世界の第6位になっているそうです。要するに、経済としては大いに成長しておりまして、1949年からの30年間と比べてみますと、ここ20年足らずでそれよりずっと大きく成長してまいりました。だとすると、第6位ですから、大国の行列に入れてもいいのではないかという考え方が自然に出てくるだろうと思いますけれども、実はそうではないんです。

というのは、まだ貧しいところがいっぱいあります。もう1つは、経済そのものがパイとしては大きくなっているかもしれませんが、それを分けてみると非常にさびしいものになってしまいます。ということは、中国は世界一人口の多い国で、13億ぐらいになっております。例えばGDPを13億人で割ってみますと、これっぽっちもないということになります。ですから、1人当たりのGDPを世界の各国と比べてみますと、私のこれまでの統計によると、中国は世界の第162位までに落ちてしまいます。政府の発表では、100位以下というふうに非常に曖昧にしておりますけれども、本当はもうちょっと下の方にあります。

それからもう1つは、土地が広い。ですから地域的な格差が非常に大きいです。例えば観光者は北京と上海を見てくるということになりますけれども、高層ビルもたくさんでき上がっていますし、活気があって、いろいろな人たちがマイカーを持っている。じゃ、日本とあまり変わらないんじゃないか、ODAを出すというのはけしからんとよく言われております。

しかし、例えば西の方に行きますと、完全にそうではありません。私はよく雲南省とか四川省に調査に行くわけですがけれども、あそこでは「暖衣飽食」までいかずに、せいぜい普通の生活をしている。食べ物はあるかもしれませんがけれども、着るものということになると大変難しい。それから、学校に上がれない子供もたくさんいる。ですから、地域的な格差が非常に大きい。中国はまだまだ非常に貧しい国だと。そればかりではなくて、マクロ的に考えてみますと、エネルギー問題、環境問題、貧富の格差、失業問題、少数民族問題、それから、インフラの欠如といった種々の問題が山積しております。ですから、経済的にはまだ小国なのではないか。

それから、政治的に考えてみますと、安保理の常任理事国になってはいます。しかし、それほど影響力はありません。カードもありません。そして、実質的には関与しない場合が非常に多い。いざというときには棄権、あるいは、採決の会場には姿をあらわさない。こういうことが時々出てくるわけです。そんな意味で考えてみますと、中国はむしろまだ小国だと言ったほうが妥当かもしれません。

私なりに結論を出しますと、中国の現状からいくと大国とは全く言えないです。近代以来の弱小国家の地位を抜け出そうとしている状態にあります。抜け出そうとしつつある、抜け出しつつある、こういう状況にあるのではないだろうかと思います。結論的に言いますと、発展途上国です。発展途上国である中国の政府としてはどうやればいいのかということになりますけれども、中国の政府は非常に大きな課題を一つ抱えております。

一言で言いますと、経済成長は至上命令です。これが中国政府の死活問題とも言えると思います。政権の正当性は経済成長に求める以外にほかありません。鄧小平は方針転換の設計をやった張本人なんですけれども、鄧小平さんがかつてはこういうふうに言っておりました。「社会主義とは一体いかなるものか」と。

その答えとしては、「社会主義とは国民を食わせることである。国民を食わせなければ、国民の支持がとれないでしょう」、こういうふうに言っておりまして、政権の死活問題として経済成長と結びついている。経済成長の意義について、その要所をついている発言だと思います。

80年代以降、中国政府はソ連型のいわゆる計画経済で行き詰まっているということはわかったわけですから、市場経済への移行を実行しました。要するに、国民に富裕な生活を約束することで政権の正当性を主張してまいりました。ソ連が崩壊してから、「和平の演変」を非常に強く警戒している政権になっておりますので、この政権にとって経済成長は正当性を主張して、国民の支持をとりつける最大の原点になっていると言えなくもないと思います。

特にここ数年間、中国では産業構造の調整、地域の格差、貧富格差、失業問題並びに社会保障問題等社会問題がたくさん浮上しております。いずれも経済成長を実現できないと解決できない重大な問題である。ですから、よく言われておりますように、中国は7%前後の経済成長を保たないとつぶれてしまいます。ということは、人口をそれほど抱えておりますから、就職の機会をつくらなければいけません。失業者がたくさん出ておりまして、大変な社会問題になってまいります。1992年に鄧小平は南の方を回って、南巡講話を発表しましたけれども、その中で彼は「発展はどうしてもやらなければいけないことである。経済成長は至上命令だ」というふうに指摘しておりまして、国内の安定を保つためには経済成長を実現させるほかないと明確に主張しておりました。

一昨年、中国共産党の第16回全国代表大会が開催されましたけれども、その基本的な目標としては、「全面的な小康社会」を未来20年間の目標と設定しました。まさに経済成長を至上課題とする方針を再確認したと言えるだろうと思います。このような中国ですから、内外の方針はどうなっているかということについて簡単に整理させていただきます。

第一に、経済成長を至上命令としている以上、対内的には種々の社会問題に全力で取り組むことが当然の方針になる。そして、政権への支持を取りつけるためには種々の社会問題の解決に全力を尽くさなければいけない。国民が最も関心を寄せている生活向上の問題を最優先課題として施政する必要がある。鄧小平はかつてこういうふうに行ったことがあります。「自国のことに没頭せよ、

ほかのことはもう知らない」と。外部の世界に関しては「絶対に頭の役をやっ
てはいけない」というふうに強調しておりました。

要するに、これらはいずれも内政に絞って、それだけに力を入れる姿勢を示
していると言えるだろうと思います。特にここ数年来は、西部開発、西の方の
開発、貧富格差の解消、社会秩序の維持、これらの重大な問題に全力投球で没
頭していかなければいけない。結果的に、外部に対しては協調姿勢以外に余力
がないという状況にあると見てまず間違いがないだろうと思います。これが第
一、つまり内政が非常に重要な課題になっておりまして、経済優先で、内政優
先、こういう姿勢です。

第二には、経済成長を最優先課題としている以上、平和かつ安定した国際環
境が必須になってくる。一方では、外部環境がもしも緊張しているならば、経
済成長に集中することができない。ですから、80年代以降、中国政府は終始一
貫して平和的外部環境の維持に余念がないという方針がずうっと続いておりま
した。特に、「周辺の平和かつ安定した環境」、つまり東アジア地域諸国を主と
する周辺環境については、善隣政策を基本方針として外交活動を展開してきま
した。他方では、経済成長を推進するためには先進諸国の資金と技術援助が必
要不可欠ですので、主たる先進諸国との関係を円滑に推進し、先進国へ市場を
開放し、資本誘致を意欲的に推し進めてきました。

いずれにしても経済成長への没頭を支障なく実現させる前提条件としては、
平和の国際環境をつくり上げることが必要です。実際にも、ここ十数年間、対
外的には協調の姿勢が顕著に前面に出ておりますし、これからもさらに推進さ
れていくだろうと思います。要するに、外部的には平和環境をつくる、そして、資
本誘致をする。ですから、先進諸国との関係も円滑に推進していく。これが基
本的な姿勢だろうと思います。

第三は、「改革開放」の方針をやっているわけですが、結果的には中国の経
済は既に国際経済システムの中に徐々に組み込まれている状況にあります。資
本誘致の結果、中国経済の中には諸外国の資本が入って、独資、合弁あるいは
合作等種々の形で外資企業が中国の経済活動で活躍しております。中国の実態
を見てみますと、従来 of 国有企業のほかに私有企業と外資企業は大きな存在に
なっており、経済成長への貢献度から見れば、外資と私有の企業は徐々に非常

に大きな比重を占めております。

ざっとの計算では、中国のGDPの統計の中には外資と私有企業が貢献している分は37%前後になっているそうです。2001年の中国対外貿易総額は5,700億ドルぐらいになっておりますけれども、その中でアメリカと日本の貿易額は1,900億ドルになっております。要するに、中国経済は対外依存度が非常に高く、世界経済と切り離せないものになっている。言い換えれば、世界経済と切り離しては、中国経済はもう成り立たなく、国際的に完全に組み込まれているという状況にあります。

以上3つ、基本的な特徴を申し上げましたけれども、経済は至上課題になっている。そして、国内の安定と政権の正当性のために、経済成長を最優先課題としていると同時に、その経済は既に完全に国際経済に組み込まれておりまして、対外依存度が相当高く、そして、国際社会と密接な関係にある。結果的には、世界、特に周辺である東アジア諸国との協調政策をとることが重要な課題として求められております。

その上、途上国であるので、先進諸国との関係についても政治、経済、軍事のいずれの領域においてもまだ遅れておりますから、先進諸国とのかかわりにおいては、私はよく主張しておりますけれども、非対称的な力関係にある。昔のイデオロギー対立の時代の思考様式が完全に通用しなくなっておりまして、仮に強硬な姿勢に出ようとしても太刀打ちができないということは自明なことになっております。

確かに覇権主義あるいは強権政治に反対する、時にはこういうスローガンを叫んでおりますけれども、昔の政策の連続としてまだ続いている一面があります。しかし、世界諸国との現実的なかかわりにおいては、国益を中心とする柔軟な対応が中心になって協調的な姿勢が前面に出ていることは、時代の潮流に乗りかかって、その対応として定着していると見てまず間違いないだろうと思います。

このような中国でございますから、中国の東アジアあるいは周辺に対する基本的な姿勢はどうなっているか。次にそれについて、時間もそれほどありませんので、二言三言お話をさせていただきたいと思います。安全保障についてどういうふうに考えているのかということが非常に大きなネックになっておりま

す。2002年の中国共産党の第16回全国代表大会で、これからの政府の方針についての報告が採択されました。

その中には「新安全保障観」というのが打ち出されております。この「新安全保障観」、簡単に言いますと新しい安全観ですが、これはどういうものになっているかと、80年代以降、中国政府としては安全保障について議論してまいりました。例えば、総合安全保障、あるいは、エネルギー安全、あるいは、食糧安全、こういうことを学会でも政府の各部門でもよく議論されてまいりました。その結果、新しい安全保障観というものができ上がりつつあって、最終的には2002年に政府の方針として定着し打ち出されております。

新しい安全保障観は、主として2点が強調されているように思われます。1つは、積極的に各種の多国間協議に参加することを強調する。具体的に言いますと、国連、その他の国際または地域の機構に積極的に参加し、その中で役割を果たす。これは、主として例の9.11同時多発テロ事件発生後、この姿勢が非常に顕著に前面に出ております。後から説明いたしますけれども、70年代の末ごろから90年代の前半ごろまでは、中国の対外姿勢から考えますと、主として二国間関係という形で進められてまいりました。

しかし、90年代の半ばごろからは大いに変わってしまいました。1つはAPECです。現在でもAPEC首脳会談が行われております。それから、FTA、自由貿易地域の創立で、中国政府はASEAN諸国との間に合意ができておりまして、ことしから既に本格的に始まっております。そのほかに、後から説明いたしますが、例えば地域周辺の安全問題について意欲的に参加すると。こういう二国間から多国間の国際的な活動への転換が一つの特徴になっているのではないだろうかと思えます。

2番目は、周辺諸国との関係においては善隣関係を強め、隣国の成長を援助し、隣国をパートナーとして地域の協力を強化する姿勢が一層前面に出ております。前には主として周辺諸国との関係ということで、なるべく平和の環境をもっていこうという考え方でした。つまり環境そのものを維持するという基本的な方針です。今回の新しい安全観というのは、これは私の理解でして、政府はこういうふうには主張してはいませんけれども、それを維持するだけでは物足りない、積極的に平和環境を創出するために活動しなければいけない、こうい

う基本的な転換が新しい安全観として出ているのではないだろうかと思います。その具体的な行動としては、一昨年から模索してまいりまして、最終的に成功裏にそれを実現したことで、北朝鮮の核開発危機をめぐって6カ国協議の成功にこぎ着けたということです。

これは後からまた補足をさせていただきますが、中国の立場から考えてみますと、3点が必要です。まず1つは朝鮮半島の非核化。つまり、北朝鮮は核開発をやってはならないと。北朝鮮自身が核開発をやっていって、大量破壊兵器を持つということはNTPに反している。もう1つは、ブッシュもそういうふうに見ているだろうと思いますけれども、輸出による外貨稼ぎということで拡散する。これが非常に恐ろしいということで、朝鮮半島の非核化というのを主張するわけです。

2番目としては、朝鮮半島の平和と安定を維持する。これが基本課題になっております。もしも朝鮮半島で劇的な変動が出てくるならば、一番最初に被害を受けることになるのは韓国、日本、中国ということになります。ですから、朝鮮半島の安定と平和を保つということは非常に重要な意義を持つことになるだろうと思います。

3番目は、平和的な対話、そして、平和的交渉によってその問題を解決していく。最初、アメリカは「北朝鮮が核開発放棄を宣言しなかったら交渉に応じるつもりはない」と主張しておりました。北朝鮮の考え方としては、「先に核開発を放棄することを宣言することは、我々は膝まづいて降伏するということになるのだから全然話にならない。交渉でそういう話を進めていかなければいけない」というのが基本姿勢です。

中国政府の努力というのは、アメリカと北朝鮮の双方に説得あるいは呼びかけをして、最終的に2003年4月に3カ国協議を実現しました。その後は、アメリカの提案もありまして、関係主要国を全部入れまして6カ国協議をこれまで3回やりました。確かにまだそれほど成果は出ておりません。しかし、私なりに考えてみますと、この3点を実現するためには、対話を通じてやらないとほかには手がないわけです。だから、対話の道を開くという意味でこれは非常に大きな一歩だと。非常に大きな進歩になっているんですが、中国政府は新しい安全観の下でそれを実現したということになります。

最後にもう1点だけ申し上げて話を終わらせていただきます。この6カ国協議はいろいろな見方があるだろうと思います。しかし、私が見ているところでは、この北朝鮮の核開発問題を解決すれば最終的に平和と安定をもたらす。もう1つは、プロセスそのものも平和的にやらなければいけない。このプロセスの中で例えば戦争に突入していくならば、最終的な平和あるいは安定というのはナンセンスになってしまう。こういう心配があるわけです。

ですから、最終のターゲットとその過程、つまり進行中のプロセス、この両方とも平和でなければならないということになるわけです。そういう意味で、この6カ国協議は非常に大きな意義を持つだろうと思います。もちろん北朝鮮を説得することは非常に難しいです。核開発をやるならば安全保障を強めるということにならなくて、国際的な孤立になってしまうだろう。それよりも改革開放をやろうと、こういうことを主張するわけですが、金正日自身は政権の存在というのを先決しているわけですから、なかなか難しい一面があるわけです。

アメリカのブッシュについても同じことが言えるだろうと思います。レジーム・チェンジか、レジーム・トランスフォーメーションか、これがブッシュ政権の政策によって決まってくるだろうと思いますけれども、これもこれから考えなければいけないことだろうと思います。しかし、私なりに考えてみますと、6カ国協議は北朝鮮の核開発問題を解決するために非常に大きな役割を果たすだろうと思います。

それ以上に私が期待していることがあります。つまり、これから東アジアにおける安全問題、その他の問題が発生する場合は、6カ国協議というのを一つの場として提供して、あるいは、いろいろな問題を解決する東アジアにおける枠組として、役割を果たすことができるのではないだろうかと期待しております。果たしてそれができるかどうか、これは未来の志向として考えられますので、諸国の努力によって決まってくるだろうと思います。

時間をオーバーしましたので、この辺でお話を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

○司会 どうもありがとうございました。

それでは、最後に木宮先生から、東アジアにおける特に内政的な問題を中心

にしてご議論をお願いできればありがたいと存じます。

よろしく願いいたします。

○木宮 午前中、授業をしなければいけなかったものですから、遅れてきて申しわけありませんでした。本来であれば、私のような若輩者は前座として話すべきだと思うんですけども、そういう事情で一番最後になってしまいました。今まで多くの先生方が私の話す内容はしゃべってしまわれたのではないかと思います。その上で私ができることは何かと考えますと、今までの議論を参考にしながら、歴史的な視点と、ある種理論的な視点を考慮してまとめることだと思います。それほど私も楽観論者ではありませんし、現実には悲観的な要素が非常に多いですけども、そういう長い歴史的な視点を取り入れてみると、東アジアの状況も大分改善されてきたのではないかなと、そういうことをお話させていただきたいと思います。

まず、私のことをお話させていただきます。私はもともと開発途上国の経済発展がどのような政治的な傷をもたらすのか、もしくは、経済を発展させるためにはどういう政治的条件が必要なのかという、政治と経済の関係を中心に、特に1960年代から70年代にかけて非常に顕著に表れた開発独裁という現象を中心に研究しようと考えまして、その一つの事例として韓国の開発独裁に注目したわけです。

私は韓国に3年ほど留学していたんですけども、韓国の開発独裁に決定的な影響を及ぼした朝鮮半島を取り巻く冷戦との関連を抜きには語れないという結論に帰着して、一方では比較政治学の観点から韓国の民主化とか経済発展、最近で言えば市民運動、そういう研究をしているとともに、他方で朝鮮半島を取り巻く冷戦を国際政治学とか外交史の観点から研究するテーマに取り組んでいます。ただ、きょうは五味先生から「主に内政の観点から」というご要望を受けましたので、できるだけそれに沿う形で話をさせていただきたいと思います。

先ほど開発独裁の事例として韓国という話をしましたけれども、私は授業で教えていてカルチャーショックを受けたことがあるんです。今の皆さんというのは、韓国というのはもともと民主主義国なんだという前提があるみたいなんです。私が最初に韓国に関心を持ち始めた時期は70年代から80年代にかけて

でありまして、まさに軍事独裁とか、そういう言葉で語られていたわけです。そういう意味でも今から20年くらい前までというのは、東アジアにおける民主化、民主主義というのは日本だけだったと言っても過言ではないと思います。ただ、70年代以降、比較政治学では、ハンチントンというアメリカの政治学者が「民主化の第三の波」と言ったわけですが、それが東アジアにも影響を及ぼして、韓国や台湾をはじめとして、いわゆる独裁から民主主義への移行が進んできたわけです。

このようにして、現在、東アジアにおいては次第に市場経済と民主主義、これをあわせて「市場民主主義」と言う場合も多いんですけども、そうした価値観の共有が進んできていると思います。ただ、皆さんご存じのように、他方で市場経済が定着し順調な経済発展を達成しているけれども、政治的な民主化に関しては必ずしも順調に進んでいるとは言えないような国、例えば中国とかシンガポールとかいうような国も存在するわけです。

また、北朝鮮のように、計画経済が破綻し、市場経済への移行を模索しながらも、それが体制の不安定につながるのではないかという危惧が先だっているために、なかなかそれに踏み切れない。したがって、政治的な民主化に関してもその兆しすら見られないような例も存在するわけです。そういう意味で、東アジアにおける市場民主主義の定着ということに関しては、まだまだモザイクのような状況にあると言えるのではないかと思います。こうしたモザイク状況が、この地域の安全保障にとっても非常に不透明な結果をもたらしていると言えます。

国際政治については、先ほどミッドフォード先生のお話の中にもありましたけれども、元来は、ドイツの哲学者のエマヌエル・カントの議論に起源を持つ「民主的平和（デモクラティック・ピース）」という議論があります。これは、非常に単純化して言いますと、民主主義国家「同士」は戦争をしないんだという議論なんですね。したがって、各国の政治が民主化されれば、結果として戦争はなくなるということになるわけです。しかし、民主主義国と非民主主義国との間、もしくは非民主主義国同士の間では、戦争が起こり得るということになるわけです。

この議論に従うと、東アジアの平和、安全保障は、こうした市場民主主義を

めぐるモザイク状況が続く限りは、必ずしも確保されることはないということになるわけです。先ほど来、何回も議論に上っている、二度にわたる北朝鮮の核開発危機も、こうした安全保障における不安定な状況を示すものだと言えるのではないかと思います。もしそうであるとしても、東アジアに民主化と市場経済化が貫徹しさえすれば東アジアに平和が訪れ、安全保障が自動的に確保されるのか。もちろんこれはまだ先の話になるわけですが、それほど単純ではないのではないかと思います。

ここでは、東アジアにおける市場民主主義をめぐる状況、そして、それが安全保障にどういう帰結をもたらすのかということについて、私の専門である朝鮮半島を中心に議論を進めていきたいと考えております。まず、政治的民主化の問題について、特に経済との関連、経済発展、それから、経済的自由化（市場経済化）との関連から考えて、その後、文化の問題も若干考えていきたいと思えます。

東アジアにおいて、日本は確かに市場民主主義をとっていることは疑いの余地はないわけですが、1980年代まで、ちょうどバブル経済の前までは、日本の場合は自由主義的な市場経済によって経済発展を達成したというよりも、むしろ「発展志向型国家（デベロップメンタル・ステイト）」、これもアメリカのチャーメーズ・ジョンソンという政治学者が使った言葉ですが、国家が市場に介入して、国家が開発主義的な政策をとることによって経済発展を達成してきたと評価されてきたわけです。

しかも、そういう高度経済政治というのは、自民党の一党優位体制という政権交代の可能性のほぼ封じ込められた「民主主義」体制の下で達成されてきたわけです。その意味で、日本は確かに民主主義であるけれども、「不確かな民主主義」である。もしくは、あまりうれしくない形容詞かもしれませんが、やわらかい権威主義、“ソフト・オーソリテリアニズム”、そういうような言葉で呼ばれてきたというふうに思います。

そうしたことは日本の特殊性だけではなくて、東アジアの他の国家にも共有されていたと考えられます。その代表的な存在が韓国と台湾であったと思えます。

韓国、台湾は80年代まではいわゆる独裁、権威主義であって、日本とは異なる

るわけですがけれども、そうした体制の下における「安定した」政権の下で政府が市場に介入するという特徴とした政策を行ってきたわけです。しかも、韓国と台湾はその他の開発途上国と比較しても、飛び抜けて良好な経済実績を挙げていることで、「成功した」開発独裁として理解されてきたわけです。

また、これは皆さんにとってはちょっと意外な話になるかもしれませんがけれども、少なくとも1970年代までは北朝鮮は、最近はこういう言葉は使われなくなりましたが、その当時は「社会主義 NICs」というような言葉で呼ばれていたように、例えば、中国などと比較しても、他の社会主義体制をとっている開発途上国と比較しても、相対的に良好な経済実績をおさめていた。今から考えるとちょっと信じられない、隔世の感があります。

少なくとも経済統計を見る限り、例えば1970年代の初頭までは、韓国よりも北朝鮮の方が1人当たりGDPが高かった。70年代の初頭を境としてその関係が逆転して、今ではもう大差で開いていますけれども、そういう状況にあったわけです。そういう意味でいうと、当時の北朝鮮は社会主義の「優等生」であったわけです。しかも、なぜ北朝鮮の経済がうまくいったのかという説明に関しては、金日成体制という全体主義に近い、非常に画一的な体制の下で計画経済をある程度は成功裏に進めているからだと言われていたわけです。

中国の場合は若干異なるわけですし、少なくとも70年代までは経済実績は良好ではなかったわけです。むしろ計画経済と動員経済の弊害を最も典型的に示している事例であると認識されていたわけです。しかし、そうした経済的停滞から脱却したのは、80年代に入ってから、鄧小平の指導の下で市場経済を導入することによってであったわけです。

ただ、中国のこうした市場経済の導入は、政治的自由化、民主化の要求増大をもたらして、結局は共産党の一党支配を守るために天安門事件を経験しなければならなかったわけです。そこで議論されたのが中国における「新権威主義論」という、社会主義ではあるけれども、中国も開発独裁体制の一種ではないかという議論であったわけです。今日に至るまで中国は、経済的自由を大幅に認めた市場経済と共産党の一党体制という権威主義体制との「奇妙な」共存が継続しているわけです。

こういうふうに考えますと、東アジアというのは、開発独裁、つまり自由な

市場経済ではなくて、国家の市場介入によって開発主義的な政策を行うという側面と、程度の違いはあるけれども、欧米的な意味での民主主義ではない政治体制が、相互補完的に組み合わされているという特徴を共有していたと。現在の視点から振り返るとそう言えるのではないかと思います。しかも、それは「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という言葉で代表されるように、そういう体制こそが世界で最も高い実績を挙げているという自負、評価が80年代ぐらいまではあったわけです。

「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という言葉も現在では歴史のエピソードとして語られるようになってしまったわけですし、この本を書いたエズラ・ボーゲル、先ほどミッドフォード先生が言ったスティーブン・ボーゲルのお父さんですが、彼はもともとは日本の研究ではなくて、中国研究も韓国研究もやっていた人で、最近では彼は日本の研究者というよりも中国研究者としての方が有名になっています。

何でこう変わってしまったのか。それは従来の開発主義的な体制では良好な経済実績をおさめることが困難になったということが挙げられるかと思います。日本に関してはバブル崩壊後の失われた10年がありますし、韓国、さらにアジア全体では「アジア通貨危機」があったわけです。なぜこうした帰結を招いたのか、回避できなかったのかということについてはいろいろ議論があって、まだ必ずしも合意が形成されているわけではありませんけれども、こうした開発独裁のモデルが市場民主主義体制へと不可逆的に移行したということだけは確かなのではないかと思います。

ただ、政治的な民主化と経済の自由化との間は親和性がある、つまりフィットしているということ、当然の前提としてもいいのかという問題は残るかと思います。日本、韓国、台湾は開発独裁から市場民主主義への移行を、犠牲を払いながらも順調に達成しているようですが、それが唯一の趨勢ではないわけであり、中国は依然として市場経済と権威主義体制が共存しているわけですし、シンガポールもそうであるということができると思います。

これらの国では、欧米の先進国の事例と大きく異なって、なぜ経済的な自由化が先行しているのか、また、経済的自由化が先行しながらも、政治的な民主化に関しては予想されたスピードで進まないのはなぜなのか。そういう疑問が

提起されます。それを一つの答えに収斂させることは難しいでしょうけれども、経済的自由化とあまり時差をおかずに政治的民主化を進める場合、それによって支払わなければならないコストの大きさに比べて、それに対応する国家の能力がそれほど大きくない。そういうことが市場民主主義への移行がそれほど順調にいかないということになるのではないかと思います。

なぜ89年に天安門事件が起きたのか。それから、例えば韓国においても朴正熙大統領死後の79年から80年にかけて、維新体制が崩壊し、「ソウルの春」という、民主化にとって明るい展望が開かれたにもかかわらず、結果として「光州事件」によって民主化が挫折させられるということになったわけです。これも開発独裁体制の下での経済的自由化と政治的民主化を一挙に進める、ほとんど時差もおかずに進めるということがいかに困難であったのかということを示す事例ではないかと思います。

ここで一つ問題が生じるわけです。開発独裁は市場経済のグローバル化によって、開発主義に代わって、経済的により一層自由化された自由市場経済体制が経済発展の必要条件になる。そして、それとフィットしている親和性の高い民主主義体制を帰結することで自由市場民主主義へ移行する、そういうパターンで収斂するのか。それともそうではなくて、市場経済の権威主義体制との共存状況は暫定的にせよまだ持続するのかという問題は残るかだと思います。

中国やシンガポールが今その試験台になっているということになるわけですが、それは特に北朝鮮にとって重要な意味合いを持つかだと思います。勿論、北朝鮮の現状を見る場合に、こうした「体制移行」という問題を議論するほんの入口にしか立っていない。今、何でそういう議論をする必要があるのかという反論が予想されますけれども、私は意味があるんだと思います。

北朝鮮の現在の政治経済体制を「ソフト・ランディング」させることが可能なのか。もしくは、「ハード・ランディング」以外の道はないのかという問題とも関連するからです。その場合に、このコストは韓国が中心となって負担することになることは間違いのないわけですし、また、日朝国交正常化に伴って北朝鮮への経済協力をすることになるわけですが、そうしたコスト負担のために使われることになるわけです。そうしたコスト負担と北朝鮮国家の対応能力との関係がどのように推移していくのかというのは、非常に重要な問題を

はらんでいると考えられるわけです。

冷戦の終焉を前後する時期において、政治的民主化と経済的自由化をほぼ同時に達成しなければならなかったソ連を初めとする中東欧諸国と比較しても、北朝鮮の場合には比較にならないぐらい莫大なコストを支払わなければならないわけです。それを支払う能力がどの程度あるのかということを考えるときに、同時進行型、つまり政治的民主化と経済的自由化を同時に進めるということは、北朝鮮の現体制を内と外から崩壊するという「ハード・ランディング」を伴わざるを得ないのではないかと。そういう「悲観的」な予測をせざるを得ないかと思えます。

もちろん、北朝鮮において非民主主義的な体制の下で人権が弾圧されているということは、これ自体問題でありますし、できるだけ早期に問題が解決されるべきであると思えます。しかし、北朝鮮の体制移行が可能であるという前提に立つのであれば、そうした市場経済化と政治的な民主化をスムーズに進めるためには、同時進行型ではない、ある程度の時差をもった移行ができるだけ少ないコストで、したがって北朝鮮の国家の能力の範囲内で実現されることが重要になるのではないかと思えます。

ただ、今までの議論は、どちらかというところ開発独裁から市場民主主義への移行というのは、必然的なグローバルな趨勢であるという前提から出発していたと思われかもしれませんが、私は個人的には、それが順調に相互補完的にいくわけではないということを強調しながらも、そうした方向に進むだろうというふうには考えています。しかし、本当にそうした方向に進むのかという疑問も当然出てくるのではないかと思えます。東アジアにおいて欧米、特にアングロサクソン型の市場民主主義体制が普遍的な形で適用されるのだろうか。むしろそうした政治文化を考慮に入れると普遍的な適用は困難ではないか。もしくは、相当程度修正された形になるのではないかと。そうした批判が提起されることになるかもしれません。

言い換えますと、文化によって政治経済がどの程度制約されるのかという問題が残るわけです。文化の問題というのは、何が文化なのか、もしくは東アジアを横断する共通の文化が存在するかどうかという、非常に難しい問題を提起するわけです。確かに儒教文化という共通項があると言われるわけですけれ

ども、例えば儒教の受容、浸透の度合いにおいて、日本と韓国朝鮮だけを比較しても、かなり異質であるということは言えるかと思えます。

また、自分自身の考え方からすると、政治に対する文化の制約性をあまり強調することは避けるべきだと考えております。文化的相対主義を余りにも強調することは、結局は政治の比較を困難なものにしてしまうからだと思えます。それから、政治にかかわるさまざまな違いを、概念自体が非常にとらえどころのない政治文化という概念に帰着させることで、合理的な説明を避けることになってしまうからだと思えます。他方で、政治文化という概念にはなかなか捨てがたい魅力もあるかと思えます。

例えば、私の専門である朝鮮半島において、グレゴリー・ヘンダーソンという人の「渦巻き型政治文化」というのがありまして、朝鮮においては中間集団の凝集力が非常に弱いために、すべての政治勢力は中央集権への渦巻きに巻き込まれるように、バラバラの原子化された個人が、凝集力を持った集団として組織化されずに、中央権力へと方向づけられる渦巻きに巻き込まれるように、政治化されてしまうという仮説です。

この仮説には問題があります。最近の事例で見ますと、韓国において90年代以降、市民運動が非常に活発になって、2000年の落薦落選運動は日本でも取り上げられて非常に注目されるようになったわけですがけれども、結果的にこの市民運動は盧武鉉の登場とともに権力からの自律性を失い、ある意味では与党化してしまっただけです。こういう現象を分析するとき、この「渦巻き型」政治文化というのは示唆するところがあるのではないかと思うんですね。このように、政治文化論は問題を抱えながらも、魅力は衰えない。なぜそういう現象が起こるのかを発見する手がかりを提供する。そういう意味で出発点ではないかと思えます。そういう留保をつけた上で、儒教という文化的な要因がどのような意味を持つのかと考えるという問題設定の有効性は決して失われまいと思えます。

ここで興味深いことは、例えば1960年代ぐらいまでは儒教という文化的な要因は、経済発展の障害になる、資本主義とは相容れないということが通説であったわけです。ところが、60年代以降、日本はもちろんですが、儒教の影響力の比較的強いと考えられている韓国、台湾、シンガポールなどにおいて

急速に経済が発展するようになって、儒教と経済発展、もしくは資本主義との関係に検討が迫られるようになったわけです。

一方では、こうした国々は、儒教という文化的な制約を克服することができたからこそ、経済を発展させることができたという解釈があるわけですが、他方で、儒教の持つさまざまなエトスがある種の機能転換を果たすことで、むしろ経済発展に積極的に貢献した。儒教文化のエトスに適合的な新たな形の資本主義のあり方、これは「儒教資本主義」というふうな呼ばれ方をしますが、そういう解釈もあらわれたわけです。

さらに、こうした儒教文化がどのような意味合いを持つのかという点に関して、最近では「儒教民主主義」という言葉も登場するようになっております。従来、東アジアにおいてなぜ民主主義的な政治体制が定着しないのかという問題設定に関して、それは権威主義的な政治文化を持っているからだというのが一つの答えであり、さらにその起源は儒教に求められるということが多かったわけです。儒教の持つ、身分制に代表されるような非常にヒエラルヒーの強い秩序観は、より平等を強調する民主主義の価値観とは相容れないと考えられてきたわけです。

しかし、これも同様に韓国や台湾が民主主義へと変わることで、しかも、こうした国々の民主主義が欧米の民主主義とは質的に異なったものであるという観点から、むしろ儒教の持つさまざまな徳目、例えば、中庸を重んじて争いを避ける傾向とか、臣民に対する恩恵深い主君像など、争いを平和的な方法で解決し、安定を重視するという意味で民主主義の価値観と合致するという点が強調されるようになってきているわけです。

もちろん、こうした議論がどの程度説得力があるかというのはまだ議論する余地がありますが、ここで私が強調したいのは、文化が、資本主義や民主主義のタイプ（型）を制約することがあったとしても、その成否を左右するようなものではないということですね。したがって、文化的な制約があることで、開発独裁から市場民主主義への移行の形が制約されることがあったとしても、その成否を決定づけることはないのではないか。その意味で、中国であっても北朝鮮であっても、どういう径路を通るかということとはわかりませんが、市場経済化と民主化への力学は働いていくだろうというふうに考えます。

最後に、民主的な平和（デモクラティック・ピース）の議論を、東アジアに即して考えることで話を終わらせていただきたいと思います。北朝鮮という非民主主義的な国家が核兵器を持つこと自体、日本にとってもしくは世界にとって大きな脅威になると言わざるを得ないと思います。私は民主的平和の議論に100パーセント賛成することはできませんけれども、日本から見て、たとえ北朝鮮自身が防衛的な意味での核抑止力を確保するために核兵器の開発を進めると言ったとしても、アメリカが核武装すること、また、中国やインドが核武装することと、北朝鮮が核武装するというを同一視することはできないと思います。

その意味で、北朝鮮の核開発は利用可能なあらゆる手段を使うことで断念させなければならないと考えます。その根底には、北朝鮮の政治体制の持つ極度な非民主的な性格があるからです。東アジアにおける平和を達成するためには、いわゆる「先軍政治」という言葉であらわされるような北朝鮮の政治体制の存在それ自体が問題であることは否定できないと思います。私は日本の安全保障の利益のためにも、北朝鮮の体制移行は望ましいと考えます。

しかし、こうした「民主的平和」の議論を東アジアに適用する場合、有効性がある一方で、次のような点に留意する必要があると思います。東アジアにおける平和、安全保障を確保するためには、北朝鮮の体制移行が必要であるとしても、それをどのような手段で進めるかが当然問題にならざるを得ないと思います。「民主的平和」の議論のもつ非常に興味深い点は、確かに民主主義国家同士の戦争はないけれども、民主主義国と非民主主義国との間の戦争の可能性は否定していないことです。しかも、戦争を仕掛けるのは、何も非民主主義国ばかりでなく、民主主義国の方から仕掛けることも十分あり得るわけです。現在進行中のアメリカによるイラク戦争はまさにそうした事例なわけです。

したがって、北朝鮮の核開発を抑止するために、アメリカの軍事オプションも許容できるのか、また、アメリカの政策は、北朝鮮の核開発だけを念頭に置いているわけではなく、北朝鮮の体制転換をねらったものであるのか。こうした問題は「民主的平和」の議論の枠組みの中でも十分成り立つ議論であると思います。したがって、東アジアにおける「民主的平和」は、その帰結はともかくとしても、その過程においては必ずしも平和を保障するものではないという

ことになるかと思えます。

まず第一の問題、北朝鮮の核開発を抑止するために、アメリカの軍事オプション、具体的には北朝鮮の核関連施設に対する軍事的な攻撃という政策がどの程度現実的なのかという問題を検討してみたいと思えます。この点については、ちょうど10年前の93年から94年の第一次危機において、第一次クリントン政権が非常に現実的な選択として考慮していたことは知られております。この危機は、カーター元大統領の訪朝を契機として一たんは解消される方向に向かい、94年のジュネーブ枠組合意が成立したわけです。

当事者の証言や、それに関する総括的な研究においても、若干の食い違いがあるので、今の時点で事実を特定することはできないですけれども、重要なことは、アメリカにとっては「軍事オプション」という名の「局地攻撃」ではあるけれども、韓国にとっては「全面戦争」へとつながる危険性があるということです。少なくとも当時の金泳三大統領は、自身の回顧録で、こうした危機的な状況の下で自分はクリントン大統領に対して、軍事攻撃がもたらす危機を強調することで軍事オプションには反対したと述べております。こうした状況は、現在においてもあまり変わっていないと考えられます。

その意味で、もしブッシュ政権が核危機がエスカレートした場合に果たして軍事的オプションに踏み切ることができるのか。その場合に、韓国政府の支持、黙認をどのように取りつけるのか、もしくは、見切り発車的に進めるのか、可能性としては非常に難しいのではないかと考えます。そうすると、やはりエスカレーションによるショック療法的な解決というのはかなり難しいと考えます。

第二の問題は、アメリカのブッシュ政権のねらいは北朝鮮の体制転換にあるのではないかという問題についてです。北朝鮮を民主主義体制へと転換しさえすれば、東アジアに平和が帰結されるという考え方になるかと思えます。私は、北朝鮮が民主化するということは非常に望ましいと思えます。しかし、それが外圧によって、しかも、何らかの暴力的要素を伴った形で達成されるのが望ましいのかというのは別問題であると思えます。東アジアにおける「民主的な平和」は「目的・帰結」としての「平和」だけではなくて、「手段」としての「平和」によっても確保されなければならないと考えるからです。

イラク戦争に伴って、「外からの民主化」の可能性が議論されたときに、私

はちょうどアメリカにいたんですけれども、盛んに第二次世界大戦後のアメリカの対日占領政策の「成功」例が取り上げられたのをよく覚えております。日本の民主化が米軍の占領政策によって達成されたことは確かですけれども、少なくともそれは日本の市民社会の下からの支持によって支えられたものであったわけです。だからこそ、占領による民主化が成功したのではないかと思います。したがって、この「民主的平和」の議論は、外圧による、外からの民主化を正当化するための議論ではなくて、内からの民主化、下からの民主化という支えがあって初めて平和が達成されるという、本来、カントが含意した意味に戻らなければならないかと思います。

もちろん、時間、コストはかかるかもしれませんが。その意味で北朝鮮が核開発をより加速化し、さらにそれをアメリカや日韓がうまく断念させたり、コントロールしたりすることができない場合、軍事的オプションによる問題「解決」、さらには暴力的問題「解決」への誘惑が高まることは十分に予想されるかと思えます。ただ、カントが本来意味した「民主的平和」の議論の意味をかみしめると、東アジアにおける「民主的平和」は、たとえ時間がかかったとしても、できるだけ少ないコストで、あくまで内在的に、市場民主主義体制への移行を誘導させることが最も合理的であり、かつ合意が得られやすい選択肢ではないかと私は考えます。

以上です。(拍手)

○司会 どうもありがとうございました。

3. パネル・ディスカッション及び質疑応答

○司会 パネリストの先生方にいろいろな側面からお話をいただきました。

時間が大幅に遅れておりまして、パネル・ディスカッションをどの程度とれるかわかりませんが、できる限り時間を圧縮するような形でパネル・ディスカッションをいたしまして、その後、皆さん方からご質問を頂きたいと考えております。それに先だちまして、今まで6人の先生方からいろいろなお話を伺ったわけですが、私なりにどういう流れであったかということを中心に述べさせていただきます。その上で、パネル・ディスカッションを行いたい

と思います。

東アジアの情勢を今日の視点で見た場合に、何といても最大の問題点は北朝鮮の核開発問題ということと独裁制という問題ではないかと思います。それにプラス、ここではあまり触れられませんでしたけれども、中国と台湾との関係、特に台湾が独立を求めようとした場合に中国がどのような方法でそれを阻止しようとするのかという問題かと思います。まだほかにもいろいろあるんですけれども、それに触れていきますと、時間が足りなくなりますので、ここでは割愛させていただきます。

以上2つの論点ではなかったかと思います。その論点に関しまして、いろいろなお立場からいろいろなことを指摘してくださったわけですが、私なりに解釈しますと、北朝鮮の場合には、現在、プルトニウム及びウランの濃縮から得られる核兵器が既に、山岡先生のご指摘ですと、7発ないしは8発ぐらいを保有している、そのぐらいの状態に緊張が高まっているということだと思うんですね。これをどうやって阻止していくかということについての方法論ではないかと思います。

1つの方法はハード・ランディングということだと思うんですね。それは、極端な言い方をすると、軍事力をもってそれを阻止していくという方法ではないかと思います。もう1つの方法はソフト・ランディングということで、具体的に言いますと6カ国協議とか、そういうような方法になるのではないかと思います。

ハード・ランディングの方は余りにも風当たりが強いということで、現在のところそれはひょっとしたらあり得るシナリオであるというのが阿部先生のご指摘だったと思います。時間が迫っているということではないかと思うんですけれども、阿部先生はそれを肯定されているということではないので誤解のないように。客観的な情勢としてかなり緊張度は高まっているんだということでご理解いただければありがたいです。

そして、それぞれの周辺国あるいはアメリカが、どのような考え方あるいは状況にあるかということ、それぞれの先生方がご指摘くださいました。まず、韓国ですが、韓国は新しい世代の指導者が台頭したことによって、かつてのような形で北朝鮮に対する強硬な姿勢を示していない状況にあるということ

ね。比較的融和路線ないしは平和的な方法において統一を図っていこうと。そして、アメリカに対して意外と反アメリカの感情が高まっているということを張先生がご指摘くださいました。

それから、中国に関しましては、経済発展を優先させる、そのためにはソフト・ランディング、つまり対外的な協調路線をとらなければいけないということで、できる限り6者協議を続けていく。そういうことではないかと思います。

それから、アメリカに関しましては、北朝鮮問題を具体的な形で政策としてとるということは、クリントン政権のときにはしたけれども、ブッシュ政権ではなかった。しかしながら、第2期のブッシュ政権においてはひょっとしたらそれを行うかもしれないというような方向性が見られるということですね。それにプラス、知日派の人々がブッシュ政権の中から退場していますので、東アジアに関する政策がネオコンとか比較的強硬派の人々によってとられていく可能性がある。そういうことになりますと、6カ国協議とか、北朝鮮がきちんとした態度をとらないと、ハード・ランディング的なものに移行する可能性があるというようなご指摘があったかと思います。

残るは日本ということになりますけれども、日本の場合には、当然のことながら北朝鮮の核開発は最大の脅威であって、これに対してどのような方法があり得るかということになろうかと思います。そこは、山岡先生のご指摘ですと、とりあえずはアメリカと協調しつつ平和的な解決を図っていくということではないかと思います。もう1つ、議論の中にはあまり出てきませんでした。拉致問題というのがあるわけで、これの国民感情というものが北朝鮮に対してどの程度激化するかというか、ナショナリズムが高揚してくるということについて、日本はどのような対応をしていかなければならないかということが問題ではなかろうかと思います。

以上のようなことで、そこにプラス、北朝鮮の路線を強硬なものから平和的なものに変えていくための方法として、権威主義体制、極端な形の独裁制というものを徐々に民主化の方向に持っていくことが望ましいのではないかというのが木宮先生のご指摘だったかと思います。その方法論について、どのような方法があり得るかという議論になろうかと思います。

というように私なりにまとめさせていただきましたけれども、この点につい

て、例えば最も悲観的なシナリオを描かれた阿部先生はいかがでございましょうか。ほかの方々のご指摘に対しての反論なり、あるいは、補足説明なりございましたならば、お願いしたいと思います。

○阿部 ほかの人の議論についてあまりとやかく言いたくはないので、最小限にとどめて、私自身、関心がある部分で質問させていただくということでお尋ねしたいと思います。

高先生のご議論は非常に納得できる、中国の経済発展が至上命題であるということ、そして、国内にさまざまな問題点を抱えているということ、そのためには対外的には善隣友好の協調外交しか選択肢がないということ、ごもっともだろうと思います。新安全保障観に基づいて、例えば6カ国協議に中国は献身的な役割を果たしてきた、それもおっしゃるとおりだろうと思います。ですけれども、高先生はこの6カ国協議の役割が、北朝鮮問題に限らず、将来的にはこの地域全体の安全保障問題に適用可能であるということをおっしゃいました。果たしてこの6カ国協議の枠組みの中で台湾問題を取り上げることは可能なのでしょうか。そのことについてお伺いしたいと思います。

それから、「デモクラティック・ピース」の議論がさまざまな人から出ましたけれども、韓国も台湾も民主化を進めてまいりました。しかしながら、私が報告で論じましたように、韓国における民主化の進展が反米・親北朝鮮という路線と密接にかかわっている。台湾の民主化が中国から距離を置く、台湾の独自性を主張するという一方で、中台の緊張をより増している。すなわち民主化の進展が安全保障上必ずしもプラスにはなっていないという状況が東アジアで生れてきているということについて、皆さんどう考えられるのか。私の議論を皆さんがどう受けとめたかということでございます。

以上です。

○司会 どうもありがとうございます。

高先生から阿部先生のご質問に対するお答えをいただければありがたいと思います。

○高 ありがとうございます。

台湾海峡の問題については、確かに非常に高まっているという印象があるかもしれませんが、私は普通の若い人たちとちょっと違っておまして、

それほど大したことはないだろうというふうに感じている部分が多いと思います、私の中には。まず、政府の立場を説明いたしますと、中国政府の立場としてはこれはあくまでも内政問題だと。内政問題ですから、ほかの国からごちゃごちゃ言われる筋合いではないと。しかし、現実問題としては、アメリカの国会では台湾関係法というものができ上がっておりますから、そこら辺の関係でアメリカとの間にはいろいろな交渉をやっている。これが現実です。これが一点。

それからもう1つは、台湾問題を最終的に平和的に解決していくということが最善のシナリオとして上がっているわけですから、中国政府にしても中国の人たちにしてもそういうふうを考えているだろうと思います。しかし、よく言われておりますように、軍事的なオプションを放棄してはいないと政府は主張しているわけです。政府の方針はそういうふうになっているということですから、それはともかくとして、今、阿部先生がおっしゃいましたように、台湾地域の中では独立を主張する勢力が徐々に出てきていろいろ騒いでいるわけです。

軍事力のオプションを放棄するならば、こういう人たちには励ましのシナリオを贈るということになるわけですから、政府の考え方としては、軍事的なオプションは放棄しませんけれども、それを求めているのではないと。要するに、平和的な形でそれを解決するということは最善の方法だということで努力していくという姿勢が前面に出ているだろうと思います。政府はそういう主張をしていますから、内政問題ということではほかの国からとやかく言われる筋合いはないという立場なんですけれども、実際問題として、1970年代にアメリカとの交渉で3つのコミュニケの中にはその内容が入っているわけです。ですから、当然のこととしてアメリカとの間にはその交渉をこれからも続けていかれるだろうと思います。

それからもう1つ、私の見方は間違っているかもしれないけれども、アメリカにしても中国政府にしても、暗黙の了解をしているのではないかと思うんです。つまり、ぎりぎりまでやっていって、最終的な対決を避けると。そこまでは暗黙の了解というんですか、中国の方はわかります。経済成長を至上命令としているわけですから、しょうがないと。太平洋地域においてもグローバルにしても非対称的な力関係になっているわけです。だから、中国政府の立場はよ

くわかります。

アメリカの方もそうです。ということは、そこまでやっていって、対決して血を流してやる必要があるかということになります。ですから、武力的解決というのは慎重にするという姿勢は、中国政府にしても、台湾当局にしても、あるいは、アメリカ、ネオコンはいろいろおかしいところがあるんですけども、それにしても全体としてはそういうところがわかっているんじゃないかと思えます。私が見たところ、台湾としてもアメリカを頼りにしてがやがや騒いでいるわけです。アメリカがギョッとネジを回すと静まってしまうというような形になるわけですから、これは三角関係という形でゲームになっているわけです。

特に最近よく言われておりますけれども、中国の内部には台湾を武力でやっつけるといふ雰囲気が非常に高まっているということになっているらしいです。しかし、むしろこれは一つのカードになっているのではないかと思える節があります。台湾を最終的に中国と、それは3つのコミュニケの中に入っていますけれども、領土の一部になっているということで最終的に統一するということは近代以来の中国人の悲願です。

ですから、反体制の連中もいるでしょうけれども、台湾問題という話になりますと、政府の話と全く同じ話をするんです。ですから、これはそれほど悲観的に見ることはないだろうと思えます。いずれいろんな知恵を絞って、頭のいい知恵で解決できるだろうと思えますし、そして、これは時間がかかるだろうと思えます。そんなところで。

○司会 どうもありがとうございました。

実は私からいろいろな質問を用意しているんですけども、それをやりますと、ますます時間がなくなってしまうので、フロアーの皆さん方から何かご質問がありましたら、それを先に受けまして、ない場合にはまたパネル・ディスカッションという形にしたいと思います。それでは、私にボールを投げてください形です。まず皆さん方からご質問を受け取ります。そしてパネリストの方々にお答えいただくということをしてみたいと思えます。いかがでしょうか。ご遠慮なく。

どうぞ。

○質問 張先生にお伺いしたいと思います。

韓国は太陽政策の下で北朝鮮と人的・経済的交流を図っているということ、また、韓国の若い世代でも北朝鮮に対する親近感が高まっていると先ほどおっしゃられたんですが、北朝鮮に対する親近感というものが高まってくると、韓国の世論では南北統一に対する関心や期待がおのずと湧いてくるのではないかなと思うんですけども、韓国の世論では南北統一について、交流のための建前ではなくて、現実的な可能性としてはどのようにとらえておられますか。

○張 ありがとうございます。

太陽政策があって、一般国民の北朝鮮に対する親近感が高まったということは事実ですけども、そうだとって、若い人たちは北朝鮮にそんなに関心があるのか、あるいは、統一問題に関心があるかという、そうでもないというのが事実なんですね。特に80年代、私の世代ですが、私の世代は大学生のときは政治に非常に関心があって、統一問題について深刻に悩んでいた世代なんです。今の若い人たち、特に大学生、20代、30代の人たちは基本的に政治にあまり関心がないんですね。

北朝鮮に対しては、太陽政策があって親近感を感じるんですけども、具体的に統一問題について悩んでいるかということ、そうでもないということは事実なんですね。例えば北が崩壊して吸収統一になった場合、韓国社会はどうなるんだ、大問題になるというイメージを持っていますから、最近の若い人たちは北朝鮮に対するイメージはよくなったんですけども、それが後ですぐ統一したいということは考えていないというのが本音だと思います。

○司会 よろしいでしょうか。真剣に統一をしようという熱意はあまりないのではないかというお答えですけども。

ほかになれば、私から今のご質問に対する関連質問で、張先生、よろしいでしょうか。

先ほど木宮先生から「ソフト・ランディングするには、経済的な自由化をすることと、政治的な民主化には時間的な差をつける方が望ましいのではないか」というご指摘がございました。もう1つは、北朝鮮がある程度軟化して、統一問題が現実のものになった場合には、先ほど木宮先生のご指摘の中にありましたように、当面は韓国がそのコストを払わなければならないということが想定されるわけですね。東ドイツと西ドイツが統一したときも、西ドイツがコスト

を払うということをしてきたわけですが、そのことに関して韓国の指導者たち、あるいは、財界とか、そういうところがどのようなお気持ちを持っていらっしゃるか。あるいは、覚悟があるのかというようなところをお伺いしたいんです。

○張 私は木宮先生のご報告を非常に興味深く聞きましたけれども、五味先生が今お話された内容は私の質問でもあるんです。北朝鮮で時間差をもって市場経済化と政治的民主化を進めることができるのかというところに私は疑問があるんです。これは今の韓国政府の立場ではないかと思うんですけれども、北朝鮮に暖かい太陽を与えて、市場経済的なところを見せて、さっき話しましたケソンというところに、制限されたエリアだけに市場経済を実験してみると。それがベースになってだんだん中国みたいな社会主義になるのではないか、そういう希望を韓国政府は持っていると思うんですけれども、本当にそういうことが可能なのかということに私は強い疑問を持っています。

というのは、今の北朝鮮体制というのは、市場経済とは全然関係ない、正反対の体制を持っていますから、市場経済が入った途端、体制が崩壊するのではないかと。ある意味では同時に起こるのではないかと思うんですね、政治に混乱が起きるし。そういう意味では、時間差をもって進行するのが可能かということについて木宮先生に伺いたいと思います。

それから、コストの問題については韓国は非常に心配しています。韓国は西ドイツみたいな経済の力を持っていませんから、例えば北朝鮮が崩壊した場合に、コストを吸収できるような状態になっていないということで、韓国としては非常に心配しています。そういう意味でソフト・ランディングをするのが望ましいというのが韓国の正式な立場です。

先ほどの木宮先生のご指摘についてもう1つ質問があります。今、阿部先生と山岡先生のお話の中で、北朝鮮の核問題に対する大前提として認識の差があるように感じられるんですね。というのは、阿部先生は「北の核は最後まで放棄しないだろう」という前提があると思うんですね。山岡先生は「まだ希望がある。アメリカがいろいろ提言しているんだから、ある意味ではリビア方式のやり方でこういう問題を解決できるんだ」と。核を放棄できるのかできないのかというところで、大前提でいろいろな認識の差があると思うんですけれども、そういう差があるから、北朝鮮がそういうずれを攻めて、そのずれをもっと大

きくするというねらいを持っているんじゃないかと思うんですね。

韓国と中国はソフト・ランディングを望んでいる、アメリカと日本は片方に並んでいる。韓国はどっちかという中国と一緒にやるということで、6者会談の中で4対2の行動になっているのではないかという心配もあるんですけども、そういう点について山岡先生と阿部先生にお聞きしたいと思います。

○高 今の張先生のお話と関連しますけれども、ハード・ランディングあるいはソフト・ランディングという枠組みで考えてみますと、日本は本音としてはハード・ランディングを望んでいるんですかね。そこら辺は、さっきの話と関連していますので、その一言だけお願いします。

○司会 争点としては2つあると思うんですね。1つは、木宮先生に対するご質問で、同時に破綻してしまうのではないかという張先生からのご質問があるかと思います。もう1つは、方法論における違いがあって、北朝鮮は核放棄はあり得ないんだから、交渉の余地がなくなっていくというお立場をとるのか、あるいは、ある程度交渉していけば妥協の余地があって、合意が形成され得るのかというところで、見解の相違が出てくるのではないかと思います。

最初に木宮先生からお答えいただいて、その後、阿部先生、山岡先生からお答えいただければありがたいと思います。

○木宮 どうもご質問ありがとうございます。

私の答えは2つあります。1つは、確かにそういう可能性、つまり市場経済の導入に体制がもちこたえられるのかどうか。これはもちこたえられないかもしれないと思います。だからこそ、北朝鮮の現在の金正日体制、金日成体制からそうですけれども、市場経済の導入に対して非常に慎重な姿勢を保ったわけです。例えばラジンソンボンのような僻地で市場経済を導入しようとしたけれども、ものすごい僻地でほんの一部だけでやったから、失敗に終わってしまったわけですね。北朝鮮の体制自身がその危険性、リスクを十二分に理解していると思います。

だからこそ、これはちょっとずるい言い方かもしれないんですけども、ある種、戦略的に北朝鮮体制に対してソフト・ランディングの可能性があると。つまり市場経済を導入しても、それが政治体制を即座に危うくしないような可能性もあるんだと、北朝鮮に対して説得する場合にはそういうようなロジ

ックで言っていくことが必要なのではないか。

北朝鮮自身も市場経済の導入が経済の復興のためには必要であるということは十二分に認識しているわけですがけれども、他方で、もしそうしてしまうと現在の政治体制がリスクになる、リスクがあるということで行き詰まっているわけですから、そういうところである種の決断をさせるためにはそういう説得のロジックとして、そういうことを訴えかけていく必要があるのではないか。例えば、小泉首相が北朝鮮を訪問したときに、核兵器を放棄することによってこんなにいいことがあるんだよ、こんなにメリットがあるんだと。もちろん金正日がそれをどの程度支持したかどうかは疑わしいですがけれども、そういうロジックで北朝鮮を説得していくという姿勢は必要なのではないか。

現実においても、中国も一つのモデルになり得ると思いますし、韓国だって、韓国の場合は経済的な自由化がかなり大きく先行して、それが時差をもって政治的な民主化になったわけですね。つまり韓国の朴正熙体制は経済的な自由化を進めることによって、体制としては大きな不安定にはならなかったわけですから。そういういろいろなモデルがあるという説得をロジックとして示すことは必要なのではないかというのが私の答えです。

もう1つ、阿部先生のお話は非常に重要なご指摘だと思いますけれども、私には若干の違和感があります。阿部先生も非常に慎重に、「親北朝鮮、反米」だというふうに括弧をつけて、ニュアンスをもたせて韓国の現在の雰囲気というんですか、支配的な考え方を示しているんですけれども、学生の皆さんもいっちゃうるので、誤解されては困るなと思うのは、現在の韓国の状況が民族とか自治という方向に引っ張られていることは事実だと思います。

そういう意味で言えば、阿部先生のおっしゃるとおりだと思うんですが、でも、「親北朝鮮」という場合には、韓国の中でも北朝鮮が今どういう体制であるかということは十二分に認識しているわけで、この場合の北朝鮮に対する対応というのは、韓国が北朝鮮に引っ張られるというよりも、より優位な立場から北朝鮮を見て、北朝鮮を抱え込もうと、それが阿部先生のおっしゃられる「親北朝鮮」ということだと私は理解しています。そういう側面から考えると、図式的に「親北朝鮮、反米」と一言で韓国の現状を説明するのは、私は若干違和感があるということをおし上げておきたいと思います。

したがって、韓国の民主化が、果たして緊張を激化する側に、平和を脅かす側に機能しているのかどうか。例えば、韓国の社会がそういう雰囲気になったから、北朝鮮がそれを利用して何かやっているのかということに対しては、因果関係という点で、北朝鮮がなぜ核開発をしているのかということ、北朝鮮は韓国との関係を深めたいと思っていないんだと思うんですね、韓国と違って。

それはなぜかということ、今の力関係で言えば、北朝鮮にとって韓国との関係を深めるということは、ある意味では体制の崩壊につながる自殺行為にもつながるわけですから、韓国を頭越しにしてアメリカとさしで何か得たいと考えているということが危機の源泉にあるのではないかと思うんです。そういう意味で言うと、韓国の民主化が緊張激化に作用しているという因果関係は私には理解できないということをおし上げておきます。

以上です。

○司会 それでは、阿部先生、よろしくお願いいたします。

○阿部 北朝鮮が核兵器あるいは核開発を放棄しないのではないかというのが私の立場ということで質問が回ってきたわけですが、前提が多々あると思うんです。例えば6カ国協議という枠組みがどうしてでき上がったのかということ、北朝鮮を含めて周辺6カ国の間で朝鮮半島の非核化が望ましい、外交的解決が望ましいという合意があったから、6カ国協議という場が設けられたということが前提ですね。それができ上がったということは、関係する国々の間で北朝鮮の崩壊は望ましくないということでのコンセンサスでもあったわけです。ですから、あくまでも平和的解決の手段として6カ国協議ができ上がったと。そこには、当然のことながら6カ国協議を通じて問題の解決が図られるはずだという考え方があったんだろうと思うんですね。

しかしながら、この6カ国協議のプロセスを見て、私が受けるイメージですけれども、第2次核開発危機が生じた一つの原因は、北朝鮮がアメリカに対して濃縮ウランの計画を持っているということを言ってしまったことが一つのきっかけだったわけです。ところが、6カ国協議の交渉の場では北朝鮮は一切この濃縮ウラン計画を認めていません。「そんなものは存在しない」という言い方をしているわけですね。そこに見えるのは、濃縮ウラン計画を温存しようという北朝鮮の思惑だろうと思います。現在明らかになっているプルトニウム計画

については、把握されている問題ですから、これを凍結ないし将来的な廃棄に向けていかに高額の補償を得られるかというための交渉の材料にしておく。しかしながら、濃縮ウラン計画については後々の切り札として、核開発を続けるための手段というふうに位置づけているから、そういう対応をとっているんだろうと思います。

私は北朝鮮に対してはかなり性悪説的な立場をとっておりますので、北朝鮮は、もし自分が核を放棄してしまったら、もうアメリカから相手にされないのではないかと、周りの大国から相手にされないのではないかという危惧の念を当然抱いているわけですから、核を手放すことはないだろうと。そして、核を手放さないでここまでやってきて、まだつぶれてないんですね、北朝鮮は。中国は北朝鮮がつぶれてもらっては困るから援助を継続しているわけですが、食糧にしても、エネルギーにしても。中国は北朝鮮を養っているという言い方をしても過言ではない。なぜそういうことを続けているかということ、中国から見て北朝鮮というバッファーステイト、緩衝国家があることが中国にとっては都合がいいからですね。

ですから、温度差があるわけです。6カ国協議に参加する国々の間には温度差があって、北朝鮮の体制が最悪つぶれてしまっても構わないというハード・ランディングを受け入れることが可能な順位で言うと、アメリカ、日本というふうになっていくんだらうと。ハード・ランディングは困るという順位で言うならば、韓国、中国、ロシア、そういう国々が上位にくるだろうと。はっきり言ってこの温度差は6カ国協議をめぐる今後のまとまりの悪さを露呈していくのではないかなと、私はそういうふうに懸念しているわけでございます。

以上です。

○司会 それでは、最後に山岡先生からご意見を頂戴したいと思います。

○山岡 北朝鮮のことはよくわからないんですね、だれも結論を今直ちに出せない。はっきりしているのは軍事的行動ですかね。アメリカ軍が先制攻撃でも核施設にやるか。やるための条件は全く整ってないんです。イラクに14万人の兵力を出していますので、もう1つの戦線を開くということはとてもできない。そして、目標も非常に複雑になったんです。

10年前だったら8,000本の使用済核燃料棒が冷却プールにある、それを再処理

する前だから、どこを爆撃していくかはっきりわかっていた。しかも、再処理する前だから、放射能の汚染も限られているだろうと。今はそれがどこにしているかわからないんです。わからない上に、新しく運転している。ターゲットが非常に複雑になった。そういう点からすると、10年前よりも軍事オプションというのはさらにとりにくくなっているという現実があると思います。

それから、6カ国協議が始まったけれども、5カ国の思惑はいろいろ違います。まだステップを踏んでいる段階だと思うんですね。北朝鮮がどうにもならない、核兵器は持ったし、核実験もやったし、それを輸出もしている。こういうことになったら、5カ国のコンセンサスは急激に形成されていく可能性があると思うんですが、今そういう状態にはない。いろいろなことをやって北を確かめている、回答を待っているところですよね。だから、次回、第4回でアメリカの提案に対して北朝鮮が出てくるのか。はぐらかしてくるかもわからない。それをそれぞれの国、日本とか韓国、中国、アメリカがどういう受けとめ方をするのか、時間がかかる可能性があると思います。

ただし、北朝鮮が6カ国協議でもきちんとした核廃棄という決断を出せないということになれば、その先にあるのは安全保障理事会に持っていくと。安保理にかけて制裁協議ですよ。そのとき中国がどう出るのか。中国は拒否権を持っています。ロシアもそうです。アメリカはそこまでくれば、6カ国の場で「北朝鮮ははっきり廃棄しないと行ったじゃないか、6カ国のプロセスは失敗したんだから、安保理でやるしかない」と。

安保理は国際の平和と安全を扱うということになっていますから、当然そこへ持ってこなければいけない話ですけども、それについてオーケーが出るかどうか。安保理で結論は出るか。イラクのときに出ませんでしたよね、割れちゃったわけだから。拒否権を持っているフランス、アメリカの立場が違ったので、イラクに対する軍事行動で安保理は決議できなかった。それ以前の制裁の段階で果たしてオーケーがとれるのかどうか。安保理で決議・採択されるという見通しはないわけです。

そのときまたアメリカはコアリションですよ、同じ意思を持った国の連合組織をつくって制裁をやる。例えば日本とアメリカが組んで制裁をやろうとする。しかし、その制裁に加わらない国が5カ国の中で出てくるかもしれない。

そのときその制裁は果たして有効なのかどうかということがあるわけです。流れはそういう形で、まだ時間がかかる可能性はある。今の段階ではそのステップを踏んでいないのでわからない。それが私の考えです。

それからもう1つ、仮に廃棄という決断を北朝鮮がした場合、これまた時間がものすごくかかるんですね。イラク、湾岸戦争で停戦決議を受け入れたときの条件は、大量破壊兵器を廃棄する、そして、検証を受け入れると言ったんです。それでどうなったか。91年から去年戦争が始まるまで10年以上時間がかかって、はっきりしたことはわからなかったんです。

南アフリカの場合は、自主的に、核兵器は開発していたんだけど、全部つぶしましたという発表を独自にやった。その後、IAEAが入って行って検証をやったわけです。本当に開発したのか、その開発の規模はどれだけだったのか、南アフリカに設計図も全部出させて検証した、それが正しいのかどうか。実際に6発開発したと言っていた、それは本当に廃棄されたのかどうか。結論を出すために3年かかった。南アフリカが協力した挙げ句に3年かかったわけですね。

北朝鮮が廃棄を決断すると言って、それから本当の難しい交渉が始まっていくわけですが、北朝鮮がその道に入る可能性もあるわけです。一たん「廃棄します。我々は戦略的決断をした。これから査察とか、廃棄取り決めについて合意形成をやります」と。それからまた時間がかかる可能性があるわけです。そういうことで、まだ時間があって、その中でいろいろ難しいことが起きるかもしれない、そのときに北朝鮮の政権がその後どういう選択をしていくのか、そのところはまだ見えないのではないか。その中にまだ希望もあるのかなというのが私の考えです。

○司会 どうもありがとうございました。

ミッドフォード先生、何かつけ加えることがございましたら、お願いします。

○ミッドフォード 今回は日本語で話をしてみます。

1つは、軍事的なオプションについていろいろな話があったと思いますが、台湾問題とか、特に北朝鮮の金正日政権を転覆させることに関して軍事的オプションがあるかどうかという質問だと思います。ネオコンのイデオロギーを考えたら、アメリカには野望とか、そういう考え方はあるかもしれないです。先

ほどの発表のときは時間が少なかったんですけども、アメリカにとって覇権国の誘惑があるかもしれないですね。

覇権国の誘惑の第一は、軍事力を使って自分の価値や自分の国内制度、特に民主主義を促進、融和を考えます。第二には、難しい問題を解決するために、大量破壊兵器の拡散などの問題を解決するために軍事力を使う誘惑があるかもしれないです。そういう誘惑はネオコンのイデオロギーに関係あるかもしれないんですが、その上に一極構造的な条件によってもその考え方は出てくると私は思っています。

そういうことを考えたら、台湾は民主独立を宣言したら、アメリカは軍事力を使って守るといように考えることは当たり前かもしれないんです。特に、台湾紛争とか北朝鮮でも、イラク戦争のような大きな規模だけでなく、クオリティー・ディファレント戦争だと考えられます。そういう考え方はあまりしたくないんですが、最悪の場合は、中国対米国の軍事紛争があったら、台湾について、大國戦争になります。

イラク戦争の場合は大國対小さな国の戦争だったけれども、大國戦争は全然違うんです。1945年以来そういうような戦争はなかったですから、そんな簡単ではないんですね。その上、イラク戦争の場合は、イラク戦争のせいで米国の軍隊で軍人不足になってしまって、去年、イラク戦争が終わるまで米軍の高い技術、ハイテクオフenseの不足もありました。イラク戦争はそんなに大きな戦争ではないんですが、トマフォークミサイルもなくなりました。ですから、そんなに簡単でないです。

それから、アメリカは東アジアへの金融依存がすごく高くなっていましたから、そんな簡単なことではないと思います。ハード・ランディングとかソフト・ランディングという話がありましたが、アメリカの財政赤字、貿易赤字もあります。その問題でもソフト・ランディングとかハード・ランディングという問題もあります。紛争があったらハード・ランディングになるかもしれません。

東アジアで軍事力をそんなに使えないもう1つの理由ですが、ネオコンは韓国、台湾の民主主義を応援したいし、北朝鮮に軍事力を使っても民主化を促進したいんだと思いますが、今は東アジアよりイラクとか中東を中心に行っている

と思います。正直言うと、第2次ブッシュ政権でも、東アジアの問題を無視して、中東を中心にするという可能性はかなり高いと思います。

以上です。

○司会 どうもありがとうございました。

まだ議論は尽きなくて、いろいろなことがあります。しゃべる方は幾らでもしゃべるんですが、聞く方はしんどいものがありますので、そろそろこのシンポジウムも閉じさせていただきます。本当に長い間ありがとうございました。

それから、パネリストの先生方もどうもありがとうございました。(拍手)